有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　自　平成９年４月１日
(第 57 期)　至　平成10年３月31日

関東財務局長 殿

平成10年６月26日提出

会　社　名　太陽誘電株式会社

英　訳　名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野６丁目16番20号　電話番号　東京 (3832) 0101 (代表)

連絡者　経理部長　栗　田　高　明

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連絡者　同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜１丁目８番16号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島５丁目14番５号

(本書面の枚数　表紙共 40 枚)

6976/'98

目　　次

頁

第一部　企　業　情　報 …… 1
第1　会　社　の　概　況 …… 2
1.　主要な経営指標等の推移 …… 2
2.　会　社　の　沿　革 …… 3
3.　資　本　金　の　推　移 …… 4
4.　株　式　の　総　数 …… 4
5.　株　式　の　状　況 …… 5
5の2.　取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況 …… 7
6.　配　当　政　策 …… 7
7.　株価及び株式売買高の推移 …… 7
8.　役　員　の　状　況 …… 8
9.　従　業　員　の　状　況 …… 11
第2　事　業　の　概　況 …… 12
1.　会社の目的及び事業の内容 …… 12
2.　経営上の重要な契約 …… 14
3.　研　究　開　発　活　動 …… 15
第3　営　業　の　状　況 …… 16
1.　概　　況 …… 16
2.　生　産　能　力 …… 17
3.　生　産　実　績 …… 17
4.　受注状況と生産計画及び商品仕入計画 …… 19
5.　販　売　実　績 …… 20
第4　設　備　の　状　況 …… 21
1.　設　　備 …… 21
2.　設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 22
第5　経　理　の　状　況 …… 23
1.　財　務　諸　表 …… 24
2.　主な資産・負債及び収支の内容 …… 43
3.　資　金　収　支　の　状　況 …… 48
4.　そ　の　他 …… 49
第6　企業集団等の状況 …… 50
1.　企業集団等の概況 …… 50
2.　企　業　集　団　の　状　況 …… 52
3.　関連当事者との取引 …… 67
監　査　報　告　書 …… 69
第7　株　式　事　務　の　概　要 …… 73
第8　参　考　情　報 …… 74
第二部　保証会社等の情報 …… 75

6976/'98

第一部　企　業　情　報

6976/'98

第1 会社の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月
売上高	百万円 69,721	76,756	76,433	90,278	97,729
経常損益	百万円 1,528	2,863	6,177	7,342	5,859
当期純損益	百万円 588	3,249	5,355	5,143	3,991
資本金 (発行済株式総数)	百万円 16,890 (109,566,706)株	16,890 (109,566,706)	16,903 (109,591,151)	19,020 (113,056,340)	21,751 (117,525,623)
純資産額	百万円 69,735	72,437	76,912	85,370	93,503
総資産額	百万円 88,869	94,725	99,233	126,962	131,921
自己資本比率	% 78.5	76.5	77.5	67.2	70.9
1株当り純資産額	円 636.47	661.13	701.81	755.11	795.60
1株当り配当額 (内1株当り中間配当額)	円 6.00 (4.00)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当り当期純損益	円 5.37	29.66	48.88	46.49	34.24
潜在株式調整後1株当り当期純利益			円 48.87	41.90	32.34
配当性向	% 111.67	23.60	16.40	21.70	29.44
従業員数	人 2,600	2,514	2,491	2,518	2,562
連結売上高	百万円 78,299	87,193	88,449	105,026	112,702
連結経常損益	百万円 3,128	6,744	10,371	12,965	11,600
連結当期純損益	百万円 984	5,262	7,749	8,328	7,532
連結純資産額	百万円 75,696	79,979	87,859	99,500	111,896
連結総資産額	百万円 102,952	111,056	119,174	151,343	159,760
連結ベースの1株当り純資産額	円 690.88	729.97	801.71	880.11	952.12
連結ベースの1株当り当期純損益	円 8.99	48.03	70.73	75.28	64.61
連結ベースの潜在株式調整後1株当り当期純利益			円 70.72	67.44	60.67

(注) 1. 売上高及び連結売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第57期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成9年11月13日

6976/'98

2. 会 社 の 沿 革

年　　月	沿　　革
昭和25年３月	群馬県高崎市に太陽誘電株式会社を設立、群馬県高崎市芝塚工場、群馬県前橋市前橋工場、群馬県榛名町室田工場において磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年６月	本社を東京都千代田区神田亀住町に移転。
昭和29年６月	室田工場においてフェライトの生産開始。
昭和30年８月	群馬県倉渕村に三の倉工場を新設。
昭和31年５月	群馬県高崎市に高崎工場(昭和34年８月江木工場に改称)を新設し、前橋工場を廃止。
昭和32年５月	芝塚工場を廃止。
昭和33年10月	群馬県榛名町に榛名工場を新設し、室田工場を廃止。
昭和35年４月	本社を東京都千代田区神田五軒町に移転。
昭和38年２月	榛名工場においてインダクタ、フェライトマグネットの生産開始。
昭和39年４月	群馬県榛名町に技術研究所を新設。
昭和42年５月	台湾(台北市)に全額出資による台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和42年５月	江木工場において混成ICの生産開始。
昭和44年12月	群馬県中之条町に中之条工場を新設。
昭和45年１月	群馬県高崎市に全額出資による太陽化学工業株式会社を設立。
昭和45年３月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年８月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国(馬山市)に全額出資による韓国太陽誘電株式会社を設立。
昭和48年１月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年５月	本社を東京都台東区上野一丁目２番12号に移転。
昭和49年６月	香港に全額出資による香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国(統營市)に合弁により韓国東陽誘電株式会社を設立。
昭和52年３月	アメリカ(シカゴ)にTAIYO YUDEN(U.S.A)INC.を設立。
昭和52年９月	群馬県玉村町に玉村工場を新設。
昭和53年３月	シンガポール(ジュロン)に全額出資によるTAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.を設立。
昭和54年４月	ドイツ(ニューレンベルグ)に全額出資によるTAIYO YUDEN(DEUTSCHLAND)GmbH.を設立。(平成９年９月 TAIYO YUDEN(EUROPE)GmbH.に商号変更)
昭和57年９月	玉村工場において磁気テープの生産開始。
昭和59年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の貸借銘柄に選定。
昭和60年５月	群馬県高崎市に流通センター新設。
昭和61年10月	群馬県高崎市に八幡原工場を新設、磁気テープの生産開始。
昭和63年２月	本社を東京都台東区上野六丁目16番20号に移転。
昭和63年３月	アメリカ(サンディエゴ)のXENTEK, INC.を買収。
昭和63年12月	フィリピン(セブ)に全額出資によるTAIYO YUDEN (PHILIPPINES)INC.を設立。
平成元年４月	西日本支社を大阪市淀川区西中島五丁目14番５号に設置。
平成元年８月	福島県伊達郡梁川町に全額出資による株式会社ザッツ福島を設立。
平成４年５月	磁気テープの生産中止。
平成６年９月	香港に太陽誘電實業有限公司を設立。
平成６年12月	中国(広東省)に東莞太陽誘電有限公司を設立。
平成７年４月	マレーシア(サラワク)に全額出資によるTAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.を設立。
平成８年７月	株式会社ザッツ福島においてCD－Rの生産開始。

6976/'98

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
	千円	千円	
平成8年3月31日	13,132	16,903,274	第55期（平成7年4月1日～平成8年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成9年3月31日	2,117,230	19,020,504	第56期（平成8年4月1日～平成9年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成10年3月31日	2,730,731	21,751,236	第57期（平成9年4月1日～平成10年3月31日）中における転換社債の転換による。

（注）1. 平成10年4月1日から平成10年5月31日までの間に資本金が転換社債の転換により6,004千円増加しております。
この結果、平成10年5月31日現在の資本金は21,757,241千円となっております。

2. 平成10年3月31日現在並びに同年5月31日現在における転換社債残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

銘柄（発行日）	平成10年3月31日現在			平成10年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
	千円	円	円	千円	円	円
第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）（平成8年4月18日）	10,312,000	1,221	611	10,300,000	1,221	611

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	
計	200,000,000株	

（注） 平成10年6月26日の定時株主総会において定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在（平成10年3月31日現在）	提出日現在（平成10年6月26日現在）		
発行済株式	記名式額面株式（券面額50円）	普通株式	117,525,623株	117,535,451株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第一部 市場第一部 預託証券の形式による上場 (注)1. (注)2.
	計		117,525,623株	117,535,451株		

（注）1. 議決権の有無：有
2. 提出日現在の発行数には、平成10年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

6976/'98

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 —	125	25	230	232 (3)	7,647	8,259	
所有株式数	単位 —	63,842	108	7,347	27,405 (9)	16,992	115,694	株 1,831,623
割合	% —	55.18	0.09	6.35	23.69 (0.01)	14.69	100	

（注）1. 自己株式10,595株は「個人その他」に10単位及び「単位未満株式の状況」に595株含めて記載しております。なお、自己株式10,595株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成10年3月31日現在の実質的な所有株式数は1,595株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 29	12	69	63	373	555	7,158	8,259	
割合	% 0.35	0.15	0.83	0.76	4.52	6.72	86.67	100	
所有株式数	単位 66,077	9,087	15,461	4,235	6,815	3,302	10,717	115,694	株 1,831,623
割合	% 57.11	7.86	13.36	3.66	5.89	2.86	9.26	100	

（注） 上記「10単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単位含まれております。

6976/'98

(3) 大　　株　　主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社 富士銀行 兜町常代業務室)	私書箱351 ボストン マサチューセッツ 02101,米国 (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	4,877	4.14
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	4,698	3.99
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	4,613	3.92
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号	4,113	3.49
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,933	3.34
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,241	2.75
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,111	2.64
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	3,000	2.55
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,479	2.10
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,267	1.92
計	—	36,332	30.91

(注)　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
住友信託銀行株式会社　1,335千株
東洋信託銀行株式会社　1,364千株
安田信託銀行株式会社　248千株
三菱信託銀行株式会社　1,610千株

(4) 議決権の状況

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株	株	株	株	
	—	1,000	115,693,000	1,831,623	単位未満株式数には当社所有の自己株式595株が含まれております。

(注)　「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等			株	株	株	%	
	太陽誘電株式会社	東京都台東区上野6丁目16番20号	1,000	—	1,000	0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が9,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		1,000	—	1,000	0.00	

6976/'98

5の2．取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

平成10年6月26日決議

区　　分	株式の種類	株　式　数	価額の総額	摘　　要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	—	—株	—円	
利益による消却のための買受けに係るもの	—	10,000,000	—	(注)
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	

(注) 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定によるものであります。

6．配　当　政　策

当社は電子部品業界における技術革新に対応した研究開発、新技術の開発・事業化に努め、市場環境の変化に対応した生産供給体制の構築など経営基盤の強化を図るとともに、配当につきましても安定した配当継続を重視し、業績に裏付けされた成果の配分を行なう事を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、業績は増収減益となりましたが、前期と同額の一株当たり10円(うち中間配当5円)となりました。この結果、当期は配当性向29.44%となります。

内部留保につきましては、設備投資、海外投資及び研究開発投資に充当していく予定であります。

7．株価及び株式売買高の推移

	回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月
	最高	1,220円	1,340	1,150	1,650	2,390
	最低	626円	798	755	1,060	839

	月別	平成9年10月	11月	12月	平成10年1月	2月	3月
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	1,510円	1,440	1,350	1,340	1,400	1,550
	最低	1,210円	1,100	839	860	1,260	1,280
	売買高	11,981千株	6,790	6,406	14,474	7,323	9,137

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6976/'98

8. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	川田貢 (昭和6年12月13日生)	昭和31年9月 国際学園無線本科卒業 昭和32年6月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和58年2月 代表取締役副社長就任 昭和59年3月 代表取締役社長就任(現) 昭和59年4月 韓国東陽誘電㈱代表理事就任(現)	千株 36
取締役副社長 (経営本部長)	高塚憲治 (昭和11年7月7日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和60年3月 管理本部総合企画室長 平成元年6月 取締役社長室長就任 平成3年4月 常務取締役経営企画本部長就任 平成4年4月 常務取締役経営本部長就任 平成7年6月 取締役副社長兼経営本部長就任(現)	22
常務取締役 (事業本部長 兼回路商品 担当)	山岡信立 (昭和17年10月17日生)	昭和41年3月 名古屋工業大学窯業工学科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和58年5月 取締役開発本部材料開発部長就任 昭和62年3月 取締役技術研究所長就任 平成3年4月 常務取締役事業本部長兼生産システム研究所長就任 平成4年4月 常務取締役第1事業本部長兼生産システム研究所長就任 平成5年4月 常務取締役営業本部長就任 平成7年4月 常務取締役営業本部長兼民生・部品市場統括担当兼営業拠点統括担当就任 平成8年4月 常務取締役営業本部長兼産業市場統括担当就任 平成9年5月 常務取締役事業本部長兼回路商品担当就任(現)	15
常務取締役 (営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当)	小林富次 (昭和22年1月31日生)	昭和44年3月 東京電機大学工学部電気通信工学科卒業 昭和44年3月 当社入社 昭和61年3月 製造本部フェライト事業部長 平成元年4月 事業本部資材部長 平成4年4月 第2事業本部セラミック事業部長 平成7年4月 営業本部営業戦略企画統括部長 平成7年6月 取締役営業本部営業戦略企画統括担当就任 平成9年5月 取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼記録メディア市場統括担当就任 平成9年6月 常務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼記録メディア市場統括担当就任 平成10年4月 常務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当就任 平成10年5月 常務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任(現)	5

6976/'98

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
			千株
取締役 (事業本部セラミック・フェライト商品担当)	川久保 博司 (昭和15年4月13日生)	昭和34年3月 群馬県立桐生工業高等学校電気科卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和58年9月 セラミック製品事業部長 昭和60年5月 取締役製造本部副本部長兼セラミック製品事業部長就任 平成3年4月 取締役事業本部セラミック事業部長就任 平成4年4月 取締役第1事業本部ML事業部長就任 平成5年4月 取締役第2事業本部ML事業部長就任 平成7年4月 取締役事業本部セラミック商品事業担当就任 平成9年4月 取締役事業本部セラミック・フェライト商品担当就任(現)	10
取締役 (事業本部品質保証担当)	斎藤 勝次 (昭和15年1月3日生)	昭和33年3月 群馬県立高崎工業高等学校電気通信科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部玉村工場長 昭和60年3月 製造本部資材部長 平成元年4月 事業本部回路商品事業部長 平成3年6月 取締役事業本部フェライト事業部長就任 平成4年4月 取締役第2事業本部フェライト事業部長就任 平成7年4月 取締役事業本部フェライト商品事業担当兼品質保証部担当就任 平成9年4月 取締役事業本部品質保証担当就任(現)	8
取締役 (統合生産管理本部長)	神崎 芳郎 (昭和18年3月16日生)	昭和40年3月 熊本大学法文学部法科卒業 平成3年2月 ㈱日立製作所本社資材部副部長 平成5年2月 当社入社 統合生産管理本部長 平成5年6月 取締役統合生産管理本部長就任(現)	13
取締役 (経営本部経営企画統括担当)	川崎 宇洋 (昭和18年4月22日生)	昭和41年3月 中央大学理工学部電気工学科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和63年5月 営業本部第1営業部長 平成元年4月 社長室部長 平成7年4月 経営本部経営企画統括部長 平成7年6月 取締役経営本部経営企画統括担当就任(現)	4
取締役 (総合研究所長)	福井 正見 (昭和23年8月16日生)	昭和48年3月 名古屋工業大学工学部窯業工学科卒業 昭和48年3月 当社入社 昭和61年3月 総合研究所素材研究部員 昭和63年10月 記録商品事業部技術部長 平成4年7月 第1事業本部技術開発部長 平成5年4月 総合研究所長 平成7年6月 取締役総合研究所長就任(現)	4
取締役 (営業本部産業市場統括担当兼営業拠点産業市場担当兼西日本支社長)	春山 利夫 (昭和13年5月10日生)	昭和32年3月 群馬県立高崎工業高等学校電子科卒業 昭和32年3月 当社入社 昭和60年3月 営業本部第1営業部長 平成元年4月 営業本部関西営業部長 平成3年4月 営業本部西日本支社長 平成9年5月 営業本部産業市場統括担当兼営業拠点産業市場担当兼西日本支社長 平成9年6月 取締役営業本部産業市場統括担当兼営業拠点産業市場担当兼西日本支社長就任(現)	4

6976/'98

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
			千株
取締役 (事業本部技術統括担当)	龍野哲男 (昭和22年4月21日生)	昭和49年3月 東京工業大学大学院物理情報工学専攻修士課程卒業 昭和57年2月 凸版印刷株式会社退社 昭和57年2月 当社入社 平成元年11月 電子材料事業部セラミックグループ技術部次長 平成7年4月 事業本部技術統括部部長 平成9年6月 取締役事業本部技術統括担当就任(現)	5
常勤監査役	真下準三郎 (昭和10年11月17日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和44年7月 株式会社三越退社 昭和44年7月 当社入社 昭和57年9月 管理本部財務部次長 昭和58年5月 常勤監査役就任(現)	17
常勤監査役	安藤顯 (昭和10年1月15日生)	昭和33年3月 東京大学教養学科卒業 昭和51年12月 三菱レイヨンドブラジル取締役社長 昭和56年2月 当社入社 昭和57年9月 企画部長 昭和59年5月 取締役管理本部長就任 昭和61年5月 常務取締役管理本部長就任 平成3年4月 取締役管理本部長就任 平成4年4月 取締役第2事業本部長就任 平成5年4月 取締役経営本部人事総務統括部長就任 平成7年4月 取締役社長付就任 平成7年6月 常勤監査役就任(現)	14
監査役	須藤良作 (昭和14年1月6日生)	昭和40年3月 明治学院大学経済学部商学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 営業本部販売推進部長 昭和60年5月 取締役営業本部副本部長就任 昭和63年3月 取締役西日本営業総括部長就任 平成3年4月 取締役営業本部副本部長兼東日本担当就任 平成5年4月 取締役営業本部販売推進統括部長兼CD-R事業推進担当就任 平成7年4月 取締役営業本部産業市場統括担当就任 平成8年4月 取締役営業本部民生・部品市場統括担当就任 平成10年4月 取締役営業本部民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任 平成10年5月 取締役営業本部付就任 平成10年6月 監査役就任(現)	14
監査役	稲田俊信 (昭和11年9月25日生)	昭和36年3月 日本大学法学部法律学科卒業 昭和40年8月 弁護士登録(現) 昭和49年12月 日本大学法学部教授(現) 平成9年10月 法学博士(現) 平成10年6月 監査役就任(現)	—
計	15名	——	173

(注) 常勤監査役真下準三郎および監査役稲田俊信は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6976/'98

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	単位	間接			直接			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	名	1,217	455	1,672	707	183	890	1,924	638	2,562
平均年令	才	38.0	29.6	35.7	36.6	37.0	36.7	37.5	31.7	36.1
平均勤続年数	年	14.0	9.3	12.7	10.5	18.1	12.1	12.7	11.8	12.5
平均給与月額	円	412,640	205,549	356,284	347,144	229,791	323,014	388,573	212,502	344,727

(注) 1. 間接とは販売員及び事務職員並びに生産に間接従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものをいいます。
2. 準社員、パートタイマー及び嘱託の当期中平均雇用人員数519名であります。これは上記従業員数に含みません。
3. 平均給与月額（税込み）は、平成10年3月の平均額で、基準外賃金を含み、賞与は含みません。
4. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めたときは、嘱託または準社員として雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は電機連合に属し、組合員数は、2,215名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

6976/'98

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

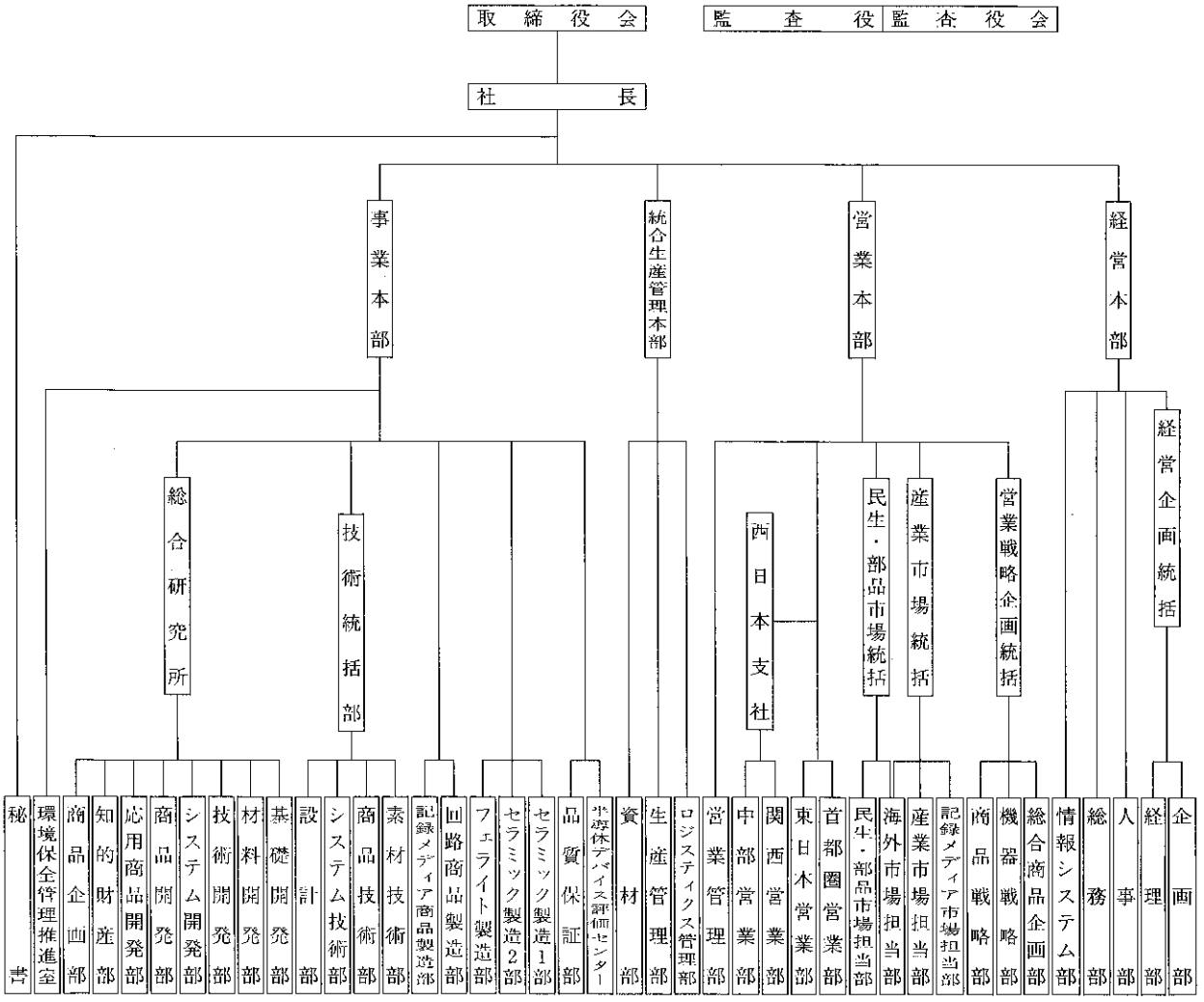
(1) 会社の目的

1. 電子・電気機械器具およびこれに関連する材料の製造ならびに販売
2. 光ディスク、磁気記録体等の記録媒体の製造ならびに販売
3. 磁性材料およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
4. 窯業製品およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
5. 医療・保健・衛生用機械器具、医療用具および同部品の製造ならびに販売
6. 医薬品の製造ならびに販売
7. 前各号に附帯または関連する一切の業務

(2) 事業の内容

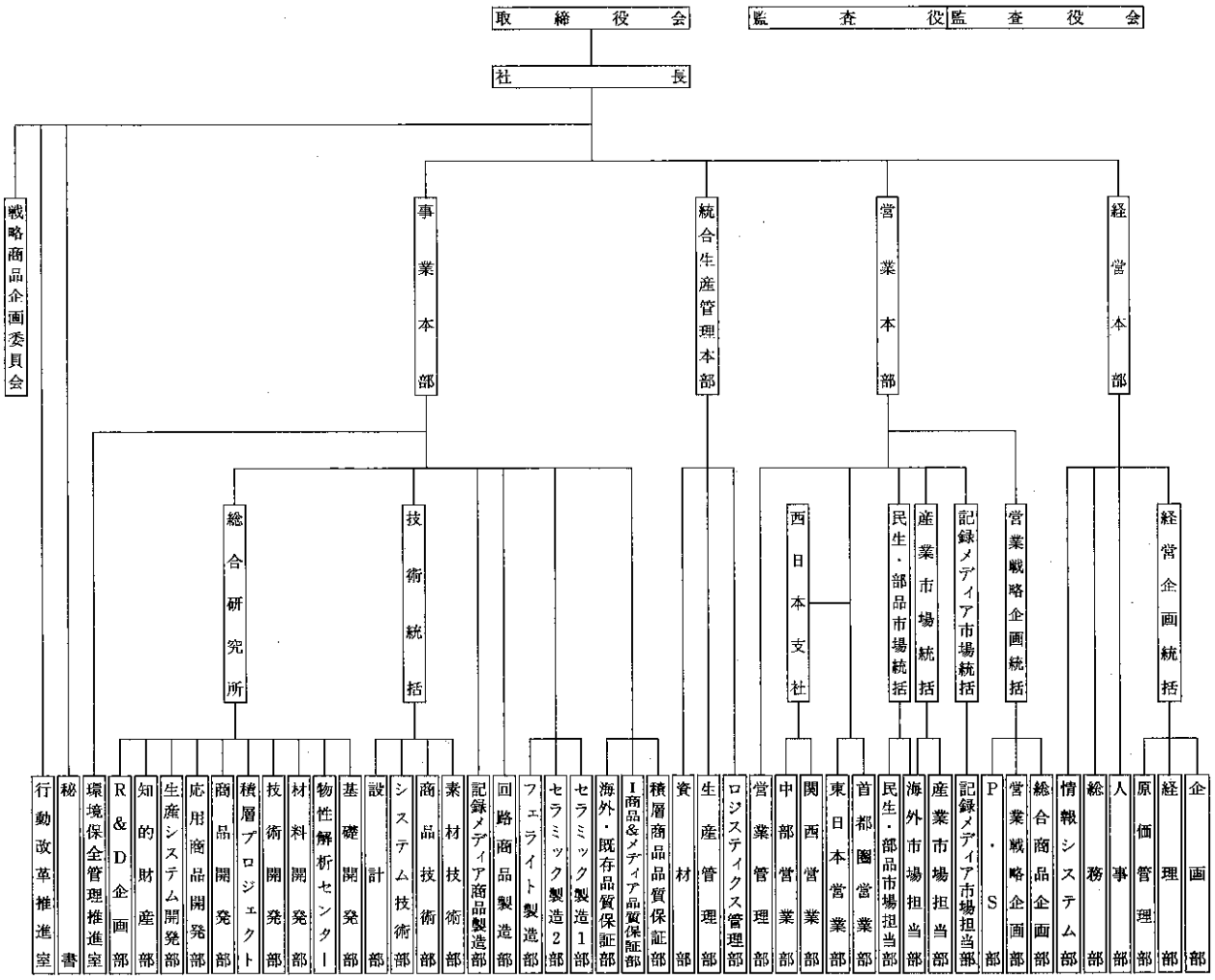
(a) 経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図



6976/'98

(注)　平成10年４月１日付で、次のとおり変更いたしました。



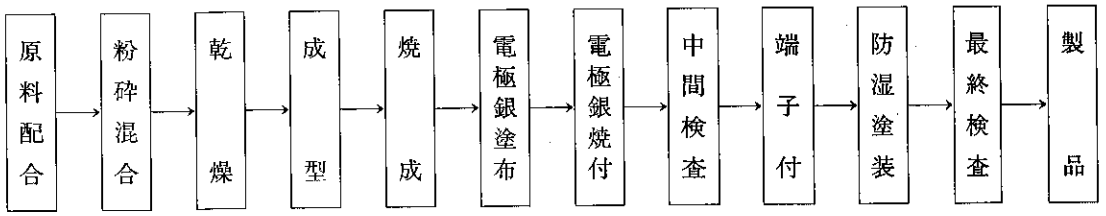
6976/'98

(b) 当社の事業は磁器コンデンサ、磁器応用製品、フェライト、フェライト応用製品及び回路製品など、AV機器、家電機器、通信機器、コンピュータ周辺機器、自動車電装品などの電子機器に用いられる部品の製造及び販売が主たる目的であります。

当社が製造及び販売している主な製品は次のとおりであります。

分類	主な製品名	主な用途	販売高比率	
			第56期	第57期
			%	%
コンデンサ	セラミックコンデンサ各種（積層、円筒、US、貫通、アキシャルリード、円板、中高圧）	AV機器、家電機器、通信機器、コンピュータ周辺機器	21.2	25.9
フェライト及び応用製品	インダクタ（巻線チップ、積層チップ、アキシャル及びラジアルリード）、フェライトコア、フェライトマグネット、データラインフィルタ、リニアリティコイル	AV機器、家電機器、通信機器、コンピュータ周辺機器	26.7	27.0
回路製品	DC-DCコンバータ、電池保護モジュール、高周波パワーアンプ、特定小電力ユニット	通信機器、コンピュータ周辺機器、自動車電装品	22.7	17.5
材料及び半製品	セラミックコンデンサ及びインダクタ半製品、銀ペースト、誘電体材料	子会社向けの半製品	12.3	13.9
その他	固定抵抗器、圧電発音体、バリスタ、CD-R、その他	AV機器、家電機械、通信機器、コンピュータ周辺機器	17.1	15.7
計	―	―	100.0	100.0

(c) 主要製品である磁器コンデンサの製造工程を図示すれば次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

6976/'98

3. 研究開発活動

当社は、エレクトロニクス分野において、世の中の機器トレンドを先読みし、「技術、開発の太陽誘電」として、時代のニーズにマッチした商品を提供する総合電子部品メーカーを目指しております。

当社の研究開発については、“技術の先行性”、“技術の汎用性”、“NO.1の技術”を考え方の中心に据え進めており、独自のセラミック素材技術からプロセス技術・回路設計技術・評価技術・生産システム技術などの基盤要素技術の研究開発を行うとともに、それらの技術を高度化し有機的に組み合わせ、ニーズに合った新商品開発とそれらの部品を高速・高精度に供給、実装するシステムまでの開発を進めております。また、CD—Rの基盤技術と高速記録技術などにより、DVD等の次世代光応用分野への研究開発を進めております。

当社の第57期における研究開発費は、32億1千5百万円であり、積層技術を中心とするチップSMD商品群及びそれらの技術を応用高度化した高周波・EMC・電源対応商品、さらに、チップ部品を高速に供給及び実装する技術からのマウンタ関連装置、またCD—Rを初めとする光技術応用商品などの研究開発活動を積極的に行ってきており、下記の具体的研究開発成果が得られました。

(1) Ni電極大容量積層セラミックコンデンサ

当社のNi電極積層セラミックコンデンサは、微粉体制御技術及び薄膜積層技術をベースに、その大容量化においてF特性100μF, B特性47μFの量産化に成功し、携帯機器の小型・軽量・低消費電力化に貢献して参りました。さらに、CPUコア電源回路等の新規市場にも広がりが期待されております。

(2) 巻線タイプ角型チップインダクタ

VTRカメラ、MD等の携帯機器の小型軽量化・省電力化に対応するため、従来の巻線チップインダクタシリーズに加え、新たにフェライトコア・巻線接合・外装塗装等の要素技術を構築して従来品より1ランク小型形状で同等特性を得られる全く新しいタイプの電源回路用インダクタの開発を行いました。これにより携帯機器市場の小型・省電力化に大きな貢献が期待できるものとなっております。

(3) 積層ハイロスインダクタ及び3端子EMIフィルタ

ノート型パソコン、AV機器を中心に、高速化・高機能化・小型軽量化が進んでおり、これに伴い電子機器のノイズ対策は、ますます重要性を増しております。当社のノイズ対策部品である積層ハイロスインダクタは、高周波ノイズ対策タイプ、低直流抵抗タイプ、波形高品位タイプなど豊富なラインナップを揃え、さらに極小サイズ化・アレイ化の品揃えを充実し、独自の微細加工技術・高精度印刷積層技術・EMC評価技術を駆使し、ユーザーニーズに対応し高い評価を得ております。さらに機器の高速化によるノイズ対策部品として当社の積層コンデンサ、積層インダクタを同時一体焼結技術により組み込んだモノリシックな業界最小サイズの3端子EMIフィルタを開発し好評を得ております。

(4) 電池保護用モジュール

携帯情報機器用の電池に不可欠である安全性、信頼性およびインテリジェント化へのニーズに対応するため、当社では、電源回路設計技術の応用展開を図るとともに、計測評価技術を駆使することにより、高精度のリチウムイオン二次電池用の保護回路および残量表示モジュールを開発し、バッテリーユースの商品市場拡大の一翼を担っております。

(5) ガリウムヒ素高周波パワーアンプモジュール

携帯電話の小型・軽量・省電力化に対応し、長年培ってきた高周波回路設計技術に新しい実装技術を付加した高効率・世界最小の0.1cc ガリウムヒ素高周波パワーアンプモジュールの開発に取り組んでおります。また、更なる小型化に向けた基本的な要素技術開発も進めており、携帯電話の小型・高性能化に大きく貢献しております。

(6) バルク部品供給装置

チップマウンターシステム設計技術及び実装技術を駆使し、部品供給タクト0.07秒／個の世界最高速のバルクフィーダを開発しました。このバルクフィーダは当社独自の方式をとり多くの実装機メーカーで採用され好評を得ています。マウンタの高速化・低コスト化・高稼働率化及び地球環境保護が求められる中でバルク化の流れは増々加速されてきます。当社ではバルクに対応した部品開発を含め、更なる高速化を目指すと共に地球環境保護への貢献をしていきます。

(7) CD—R

CD—Rの開発メーカーとして今後市場拡大が期待される商品へ向けた要素技術の蓄積と高度化を図っており、当期は業界に先駆け今後の高速化に対応する高速記録用のCD—Rを開発し、商品化しました。又、追記型DVD—Rの開発にも積極的に取り組んでおり、当社は4.7GB大容量メディアの開発を進めております。

6976/'98

第3 営業の状況

1. 概況

第56期（8．4～9．3）

当期のわが国経済は、公共投資の減少、金融システム不安、雇用不安等多くの懸念材料を抱えながらも、超低金利政策の継続、円高是正の定着などを背景に、民間設備投資や輸出が回復基調で推移し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあって個人消費、住宅投資も増加するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の中でわが国電子工業は、グローバルな生産分業の進展に伴い、カラーテレビ、ＶＴＲなどの映像関連機器、オーディオ機器などの民生用電子機器の国内生産は減少を続けましたが、マルチメディア化の流れに支えられ、パソコン、携帯電話、ＰＨＳなどの情報・通信関連機器の急伸に牽引されて産業用電子機器の生産は大幅に増加しました。このような電子機器の生産動向を反映し、民生用電子機器向け部品需要は減少しましたが、情報・通信関連機器向け需要の拡大に牽引されて電子部品の生産も回復に向い、電子工業全体としての生産実績は前年を上回りました。

かかる状況下、当社は市場の国際化に対応してグローバルな営業戦略を推進するとともに、既存海外子会社の活用に加え、中国、マレーシアに新設した生産子会社を順調に立ち上げ、グローバルな生産・販売体制を一層強化し、国内においても移動体通信・情報関連機器などの成長分野をターゲットに積層コンデンサ、積層インダクタ、高周波用混成集積回路、ＣＤ－Ｒなどの重点施策商品を積極的に拡販し、また、将来の事業拡大に備えた効率的な資金調達を行うなど、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当期売上高は902億７千８百万円と前期に比べ18.1％増加し、経常利益も73億４千２百万円と前期に比べ18.9％増加、当期純利益は51億４千３百万円と前期に比べ4.0％減少となりました。

第57期（9．4～10．3）

当期のわが国経済は、米国経済の拡大、円安水準の定着に支えられ、輸出は比較的好調に推移しましたが、消費税率引き上げ等の影響により個人消費・住宅投資が低迷し、更に期後半にはアジア通貨・経済の混乱、金融機関の相次ぐ破綻による金融システム不安など、景気に対する不安材料が表面化し、民間設備投資も減少に向かい、景気は全体として減速基調をたどりました。

このような経済環境の中でわが国電子工業は、カラーテレビ、ＶＴＲ、オーディオ機器などの民生用電子機器の生産は国際分業の進展と国内消費低迷の影響を受けて減少しましたが、移動体通信、パソコン、ネットワーク関連機器等の産業用電子機器の生産はマルチメディア化の流れの中で比較的好調に推移しました。このような電子機器の生産動向を反映し、情報・通信関連機器向け需要と輸出の増加に牽引されて電子部品の生産も増加し、電子工業全体としての生産は前年実績を上回りました。

かかる状況下、当社は“顧客満足”を追求する提案型企業として、市場の国際化に対応した販売体制の構築に努める一方、情報通信機器の高速デジタル化、民生用電子機器のデジタル化の流れの中で、電子部品のチップ化・大容量化のニーズに適合する大容量積層チップコンデンサ、積層チップインダクタ等の重点施策商品に対し国内を中心に積極的な投資を行うとともに、海外需要の拡大に対応してフィリピン、中国、マレーシア等の海外生産子会社へ既存製品を中心とした生産シフトを進め、グローバルな生産・販売体制の強化に取り組み、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当期売上高は977億２千９百万円と前期に比べ8.3％増加しましたが、ＣＤ－Ｒの市場価格の低下と回路商品の品質対策費の発生により、経常利益は58億５千９百万円と前期に比べ20.2％減少、当期純利益は39億９千１百万円と前期に比べ22.4％減少となりました。

なお、「第３ 営業の状況」における各事項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には消費税等は含まれておりません。

6976/'98

(対処すべき課題)

今後のわが国経済は、グローバル化の流れの中で規制緩和を基本とする経済構造改革が進み、企業間競争が益々激化すると予測されます。電子工業においては、生産の国際分業が進むとともに市場ニーズを捉えた新製品開発競争が加速されていくものと予想されます。

当社といたしましては、これらの市場環境に的確に対応し得るよう、新総合研究所を建設し、21世紀に向けた研究開発体制を一層強化するとともに、グローバルな視点からの機器別・ユーザー別販売を企画・実践してまいります。

また、当社はかねてから環境重視の企業活動に努めてまいりましたが、環境保護と調和した企業活動の実現に全社的に取り組むため、環境に対する国際規格ISO14001の認証取得に取り組み、地球環境保護に対する企業としての責任と使命を果たしてまいる所存であります。

2. 生　産　能　力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので、適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって、生産能力は記載しておりません。

3. 生　産　実　績

(1) 概　　況

最近2事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第56期(8.4～9.3)	第57期(9.4～10.3)
	生産金額	生産金額
コンデンサ	12,067	18,129
フェライト及び応用製品	15,074	19,063
回路製品	20,218	12,134
材料及び半製品	4,828	5,674
その他	6,298	4,570
計	58,488	59,571

(注)　金額は期中の平均販売単価を用いております。

前表の外に商品仕入があり最近2事業年度の状況は次のとおりであります。

(単位　百万円)

商品名	第56期(8.4～9.3)	第57期(9.4～10.3)
	仕入金額	仕入金額
コンデンサ	5,928	7,474
フェライト及び応用製品	7,892	7,117
回路製品	223	5,046
材料及び半製品	4,014	5,339
その他	7,748	11,114
計	25,806	36,093

(注)　金額は仕入価格を用いております。

6976/'98

2. 仕入先は主として関係会社からであり、主な商品別仕入割合は次のとおりであります。

商品名	第56期（8.4～9.3）		第57期（9.4～10.3）	
		%		%
コンデンサ	中紀精機株式会社	23.8	TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN,BHD.	11.9
	韓国太陽誘電株式会社	13.8	韓国東陽誘電株式会社	11.7
	TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE.,LTD.	11.6	大陽誘電實業有限公司	7.6
フェライト及び応用製品	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	34.2	株式会社ザッツ福島	40.0
	韓国太陽誘電株式会社	29.9	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	33.6
	株式会社ザッツ福島	28.9	韓国太陽誘電株式会社	17.2
回路製品	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	100.0	赤城電子株式会社	96.0

(2) 外注状況

最近2事業年度の外注状況は次のとおりであります。

（単位　百万円）

項目＼期別	第56期（8.4～9.3）	第57期（9.4～10.3）
外注加工費	6,652	9,556
製造費用に対する比率	13.6%	19.0%

(3) 主要原材料の状況

(a) 最近2事業年度の主要原材料の状況は次のとおりであります。

主要原材料	単位	第56期（8.4～9.3）				第57期（9.4～10.3）		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
酸化鉄	kg	83,269	1,296,140	1,338,243	41,166	1,619,000	1,610,041	50,125
チタン酸バリウム	kg	—	100,334	100,334	—	100,377	100,377	—
銀液	kg	—	4,064	4,064	—	8,187	8,187	—
半田引銅線	kg	—	103,021	103,021	—	135,924	135,924	—
半田	kg	—	37,697	37,697	—	24,069	24,069	—

(b) 最近2事業年度の主要原材料の購入価格の動向は次のとおりであります。（平成8年3月31日を100とする指数であります。）

原材料名	第56期（8.4～9.3）		第57期（9.4～10.3）	
	8年9月	9年3月	9年9月	10年3月
酸化鉄	100	99	97	97
チタン酸バリウム	100	100	99	95
銀液	96	103	93	128
半田引銅線	91	105	104	91
半田	99	100	91	113

6976/'98

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

最近の受注状況と生産計画及び商品仕入計画は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当社は受注により生産販売をしております。

最近2事業年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第56期(8.4～9.3)						第57期(9.4～10.3)			
	期首受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	844	1,408	12,728	19,574	1,031	1,884	17,206	25,730	1,493	2,256
フェライト及び応用製品	592	2,040	7,034	24,233	625	2,200	7,382	26,206	589	2,064
回路製品	5	3,503	45	19,594	4	2,604	43	16,664	4	2,127
材料及び半製品	—	533	—	11,331	—	712	—	14,238	—	1,379
その他	—	989	—	16,045	—	1.573	—	14,513	—	771
計	—	8,475	—	90,780	—	8,976	—	97,352	—	8,599

(2) 輸出受注状況

総受注高に対する輸出受注高の割合は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第56期(8.4～9.3)		第57期(9.4～10.3)	
	金額	割合	金額	割合
コンデンサ	8,293	9.1%	11,703	12.0%
フェライト及び応用製品	11,645	12.8	12,678	13.0
回路製品	2,053	2.3	2,370	2.4
材料及び半製品	11,331	12.5	14,348	14.8
その他	4,076	4.5	5,078	5.2
計	37,401	41.2	46,178	47.4

(3) 生産計画及び商品仕入計画

(a) 生産計画

(単位 百万円)

製品名	10.4～10.6		10.7～10.9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	2,889	5,437	3,134	6,109	6,023	11,546
フェライト及び応用製品	1,638	5,074	1,868	5,698	3,507	10,773
回路製品	6	2,337	9	2,670	15	5,008
材料及び半製品	—	1,509	—	1,696	—	3,205
その他	—	1,102	—	1,095	—	2,197
計	—	15,461	—	17,270	—	32,731

(注) 金額は予定平均販売単価を用いております。

6976/'98

(b) 商品仕入計画

(単位 百万円)

製品名	10. 4～10. 6		10. 7～10. 9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	1,987	1,545	2,230	1,734	4,218	3,279
フェライト及び応用製品	282	1,349	296	1,441	578	2,791
回路製品	4	968	4	815	8	1,783
材料及び半製品	—	1,623	—	1,903	—	3,527
その他	—	2,668	—	3,093	—	5,762
計	—	8,156	—	8,988	—	17,144

(注) 金額は予定平均仕入単価を用いております。

5. 販売実績

(1) 販売方法

当社は原則としてメーカーに直接納入しておりますが、一部については商社を通じて納入しております。第57期の納入先別の売上高の比率はメーカー約94%、商社約6%であります。

輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社、海外代理店及び輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

(2) 販売実績

最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第56期(8. 4～9. 3)		第57期(9. 4～10. 3)	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	12,542	19,099	16,744	25,358
フェライト及び応用製品	7,001	24,073	7,418	26,341
回路製品	46	20,493	44	17,141
材料及び半製品	—	11,152	—	13,572
その他	—	15,461	—	15,315
計	—	90,278	—	97,729

(3) 輸出

製品別輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第56期(8. 4～9. 3)		第57期(9. 4～10. 3)	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	8,055	42.2	11,552	45.6
フェライト及び応用製品	11,742	48.8	12,808	48.6
回路製品	2,737	13.4	2,769	16.2
材料及び半製品	11,152	100.0	13,572	100.0
その他	3,482	22.5	5,465	35.7
計	37,169	41.2	46,168	47.2

(注) 1. 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、第56期アジア76.4%、アメリカ10.8%及びヨーロッパ12.8%、第57期アジア73.7%、アメリカ14.5%及びヨーロッパ11.8%であります。

2. 計欄における割合の数値は総販売実績に対する輸出の割合の数値であります。

6976/'98

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、新製品生産のための投資と製品の原価低減を図るための生産設備の合理化投資と新総合研究所用地の取得であり、その投資額は7,743百万円となっております。

なお、「第4 設備の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業所別設備の状況

平成10年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所(所在地)		業務内容及び主要生産品目	面積(㎡)		投下資本(単位百万円)						従業員数
			土地	建物	土地	建物	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計	
生産設備	江木工場(群馬県高崎市)	回路製品	19,944	16,678	667	434	666	2	243	2,015	352人
	榛名工場(群馬県榛名町)	磁器コンデンサ 磁器コンデンサ半製品	(8,199) 97,506	20,707	123	1,204	2,507	13	195	4,043	407
	中之条工場(群馬県中之条町)	フェライト・コア フェライト・マグネット 磁器コンデンサ半製品	(17,556) 32,641	18,104	119	878	2,668	7	140	3,812	250
	玉村工場(群馬県玉村町)	磁器コンデンサ インダクタ	(5,429) 58,434	30,646	525	2,096	7,849	2	224	10,699	595
	八幡原工場(群馬県高崎市)	CD-R 回路製品	64,104	14,121	1,408	1,716	1,793	8	373	5,299	575
その他の設備	総合研究所(群馬県榛名町)	研究開発	91,144	2,208	1,098	151	463	0	70	1,782	91
	本社(東京都台東区)	管理業務及び販売業務	—	(1,666) —	—	51	—	4	36	92	164
	営業所等(大阪府大阪市淀川区他)	販売業務	—	(1,646) —	—	7	—	15	24	46	128
	その他	—	(7,881) 19,994	4,371	620	238	36	2	16	915	—
合計		—	(39,065) 383,767	(3,312) 106,835	4,563	6,779	15,985	56	1,325	28,710	2,562

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 土地及び建物欄の( )内の数字は賃借部分を示し、外書であります。
3. 三の倉工場については榛名工場の所管となっているため、同工場のなかに含めております。
4. その他の設備の「その他」には、XENTEK, INC. に対する賃貸のもの(米国カリフォルニア州所在、土地16,147㎡、290百万円)が含まれております。
5. 建物には構築物358百万円を含んでおります。
6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
電子計算機及びその周辺機器	1式	5年間	360百万円	791百万円	リース契約
回路製品製造設備	1式	6年間	50	415	リース契約

6976/'98

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

（単位　百万円）

事業所名	設備内容	予算金額	既支払額	未払額	工期		必要性
					着工	完成	
玉村工場	積層コンデンサ・積層インダクタ製造設備	7,494	3,586	3,907	9.10	11.3	増産、更新および合理化
榛名工場	建物	1,011	666	345	10.2	10.7	増産、更新および合理化
	磁器コンデンサ製造設備	3,894	945	2,949	9.10	11.3	増産、更新および合理化
総合研究所	建物	4,033	—	4,033	10.4	10.11	研究開発の促進と合理化
	試作・研究設備	948	—	948	10.4	11.3	研究開発の促進と合理化
中之条工場	フェライト製造設備	1,370	352	1,018	9.10	11.3	増産、更新および合理化
八幡原工場	回路製品・CD—R 製造設備	765	—	765	10.4	11.3	更新および合理化
江木工場	回路製品製造設備	326	2	323	10.3	11.3	更新および合理化
計	——	19,844	5,553	14,291	—	—	—

（注）1. 上記未払額は全額自己資金で賄う予定であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6976/'98

第5 経 理 の 状 況

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。) に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第56期事業年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで) 及び第57期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで) の財務諸表について、和泉監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げております。

6976/'98

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位　百万円）

科目＼期別	第56期（平成9年3月31日現在）			第57期（平成10年3月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
（資産の部）						
Ⅰ 流動資産						
1. 現金及び預金 ※3		9,768			4,551	
2. 特定金銭信託		4,300			3,800	
3. 受取手形 ※4		6,451			4,441	
4. 売掛金 ※3 ※4		22,346			25,805	
5. 有価証券		10,192			7,165	
6. 抵当証券		3,000			2,000	
7. 商品		954			1,872	
8. 製品		978			1,189	
9. 原材料		1,909			2,028	
10. 仕掛品		7,055			8,591	
11. 貯蔵品		583			1,044	
12. 前払費用		85			82	
13. 未収入金 ※4		2,364			3,936	
14. 未収消費税等		369			1,263	
15. 自己株式		2			2	
16. その他の流動資産		81			74	
貸倒引当金		△ 246			△ 264	
流動資産合計		70,197	55.3		67,584	51.2
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	15,025			15,152		
減価償却累計額	8,245	6,780		8,731	6,421	
(2) 構築物	1,254			1,269		
減価償却累計額	855	398		911	358	
(3) 機械及び装置	42,013			47,312		
減価償却累計額	28,497	13,516		31,326	15,985	
(4) 車両及びその他陸上運搬具	211			231		
減価償却累計額	163	47		175	56	
(5) 工具器具及び備品	6,208			6,755		
減価償却累計額	4,914	1,294		5,429	1,325	
(6) 土地		3,477			4,563	
(7) 建設仮勘定		3,660			2,793	
有形固定資産合計		29,174	23.0		31,504	23.9
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		19			19	
(2) その他の無形固定資産		89			86	
無形固定資産合計		109	0.1		106	0.1

6976/'98

（単位　百万円）

科目＼期別	第56期（平成9年3月31日現在） 金額	構成比	第57期（平成10年3月31日現在） 金額	構成比
		%		%
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券※3	3,531		4,737	
(2) 関係会社株式※3	17,813		18,389	
(3) 出資金	461		1,403	
(4) 従業員長期貸付金	839		860	
(5) 関係会社長期貸付金	1,170		3,646	
(6) 長期前払費用	2,302		2,300	
(7) 長期金銭信託	700		760	
(8) その他の投資	679		664	
貸倒引当金	△ 17		△ 36	
投資その他の資産合計	27,479	21.6	32,726	24.8
固定資産合計	56,764	44.7	64,337	48.8
資産合計	126,962	100.0	131,921	100.0
（負債の部）				
I 流動負債				
1. 支払手形※4	6,537		4,786	
2. 買掛金※3※4	4,868		9,086	
3. 未払金	1,909		3,406	
4. 未払法人税等	1,255		1,097	
5. 未払事業税等	445		368	
6. 未払費用※3※4	2,640		2,408	
7. 預り金	79		64	
8. 賞与引当金	1,498		1,552	
9. 設備関係支払手形	2,062		1,555	
流動負債合計	21,297	16.8	24,329	18.4
II 固定負債				
1. 転換社債	15,769		10,312	
2. 長期借入金	841		857	
3. 退職給与引当金	3,296		2,331	
4. 役員退職慰労引当金	341		542	
5. その他の固定負債	45		45	
固定負債合計	20,295	16.0	14,089	10.7
負債合計	41,592	32.8	38,418	29.1

6976/'98

（単位　百万円）

科目＼期別	第56期（平成9年3月31日現在）			第57期（平成10年3月31日現在）		
	金	額	構成比	金	額	構成比
			%			%
（資本の部）						
Ⅰ 資本金 ※1		19,020	15.0		21,751	16.5
Ⅱ 資本準備金		36,921	29.1		39,647	30.0
Ⅲ 利益準備金		2,318	1.8		2,450	1.9
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 海外投資等損失積立金 ※2	423			423		
(2) 圧縮特別勘定積立金 ※2	1,982			1,537		
(3) 固定資産圧縮積立金 ※2	646			1,091		
(4) 別途積立金	17,800	20,852		21,600	24,652	
2. 当期未処分利益		6,257			5,001	
その他の剰余金合計		27,109	21.3		29,653	22.5
資本合計		85,370	67.2		93,503	70.9
負債及び資本合計		126,962	100.0		131,921	100.0

6976/'98

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科目 ＼ 期別	第56期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)			第57期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
Ⅰ 売上高 ※1			%			%
1. 製品売上高	58,481			59,470		
2. 商品売上高	31,797	90,278	100.0	38,259	97,729	100.0
Ⅱ 売上原価 ※2						
1. 商品期首たな卸高	1,003			954		
2. 製品期首たな卸高	1,303			978		
3. 当期商品仕入高	25,806			36,093		
4. 当期製品製造原価	45,888			46,312		
合計	74,001			84,338		
5. 商品期末たな卸高	954			1,872		
6. 製品期末たな卸高	978	72,068	79.8	1,189	81,276	83.2
売上総利益		18,210	20.2		16,453	16.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※3		12,731	14.1		13,352	13.6
営業利益		5,478	6.1		3,101	3.2
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	379			333		
2. 受取配当金 ※4	2,139			1,969		
3. 為替差益	751			440		
4. 有価証券売却益	—			116		
5. その他の営業外収益	394	3,664	4.0	675	3,535	3.6
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	48			49		
2. 社債利息	194			118		
3. 有価証券売却損	—			89		
4. 社債発行費	508			—		
5. 支払補償金	642			—		
6. その他の営業外費用	407	1,800	2.0	520	777	0.8
経常利益		7,342	8.1		5,859	6.0
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益	4			—		
2. 退職給与引当金戻入額	964	968	1.1	964	964	1.0
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却・売却損 ※5	104			205		
2. 適格退職年金過去勤務掛金	143			112		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	161	410	0.4	161	480	0.5
税引前当期純利益		7,901	8.8		6,343	6.5
法人税及び住民税		2,757	3.1		2,352	2.4
当期純利益		5,143	5.7		3,991	4.1
前期繰越利益		1,596			1,656	
中間配当額		438			587	
中間配当に伴う利益準備金積立額		43			58	
当期未処分利益		6,257			5,001	

6976/'98

製造原価明細書

（単位　百万円）

科目＼期別	第56期（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日） 金額	構成比	第57期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日） 金額	構成比
		%		%
Ⅰ 材料費	22,144	45.2	19,153	38.1
Ⅱ 労務費 ※1	11,945	24.4	12,452	24.7
Ⅲ 外注加工費	6,652	13.6	9,556	19.0
Ⅳ 経費 ※2	8,237	16.8	9,136	18.2
当期総製造費用	48,979	100.0	50,298	100.0
仕掛品期首たな卸高	6,662		7,055	
合計	55,641		57,353	
他勘定へ振替高※3	2,697		2,449	
仕掛品期末たな卸高	7,055		8,591	
当期製品製造原価	45,888		46,312	

第56期（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）	第57期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）
(1)※1. このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　1,014百万円	(1)※1. このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　1,067百万円
※2. このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　4,545百万円 電力費　1,454 賃借料　588 固定資産税その他の税金　288	※2. このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　4,932百万円 電力費　1,677 賃借料　568 固定資産税その他の税金　306
※3. 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。 商品仕入高　1,925百万円 有形固定資産　258	※3. 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。 商品仕入高　820百万円 有形固定資産　320
(2) 製造原価計算の方法 部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。	(2) 製造原価計算の方法 同左

6976/'98

(3) 利益処分計算書

(単位　百万円)

期別 / 株主総会承認年月日 / 科目	第56期 平成9年6月27日		第57期 平成10年6月26日	
	金額		金額	
I 当期未処分利益		6,257		5,001
II 任意積立金取崩額				
圧縮特別勘定積立金取崩額	445	445	1,537	1,537
合計		6,702		6,539
III 利益処分額				
1. 利益準備金	73		64	
2. 利益配当金	678		587	
3. 取締役賞与金	50		50	
4. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	445		1,537	
(2) 別途積立金	3,800	5,046	2,700	4,939
IV 次期繰越利益		1,656		1,600

6976/'98

重要な会計方針

第 56 期（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）	第 57 期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用しており、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同　　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ……先入先出法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同　　左
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	3. 固定資産の減価償却の方法 同　　左
4. 繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費および試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。	4. 繰延資産の処理方法 新株発行費および試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当事業年度から「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。	――――
6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　　左
(2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。	(2) 賞与引当金 同　　左
(3) 退職給与引当金 退職給与引当金は、従業員の退職金に充てるため、調整年金部分を除き自己都合による期末要支給額を計上しておりましたが、平成6年10月1日より適格退職年金制度に全面移行しました。これに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間（5年11ヶ月）に対応して取崩すこととしております。	(3) 退職給与引当金 退職給与引当金は、従業員の退職金に充てるため、調整年金部分を除き自己都合による期末要支給額を計上しておりましたが、平成6年10月1日より適格退職年金制度に全面移行しました。これに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の当初の掛金期間（5年11ヶ月）に対応して取崩すこととしております。

6976/'98

第 56 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	第 57 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同　　左
7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 同　　左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 調整年金制度 平成8年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は17,287百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金17,043百万円）であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間1年）であります。	7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 調整年金制度 平成9年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は18,383百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金18,930百万円）であります。
(2) 適格退職年金制度 平成6年10月1日から調整年金部分を除き適格退職年金制度を導入し、全面移行しました。 平成8年9月30日現在の年金資産の合計額は507百万円であります。 過去勤務費用の掛金期間は5年11ヶ月(残存期間3年5ヶ月)であります。	(2) 適格退職年金制度 平成6年10月1日から調整年金部分を除き適格退職年金制度を導入し、全面移行しました。 平成9年9月30日現在の年金資産の合計額は737百万円であります。 過去勤務費用の掛金期間は当初は5年11ヶ月でありましたが、平成9年12月で終了しております。
(3) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6976/'98

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　56　期　（平成９年３月31日現在）

※1.　授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は113,056,340株であります。

※2.　海外投資等損失積立金、圧縮特別勘定積立金及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。

※3.　主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。

科　目	外　貨　額		貸借対照表計上額
現金及び預金	WON	32,565千	4百万円
売掛金	US$	30,132〃	3,709 〃
投資有価証券	US$	2,000〃	195 〃
関係会社株式	US$	16,840〃	2,083 〃
	NT$	667,000〃	3,732 〃
	WON	11,353,620〃	3,750 〃
	S$	30,855〃	2,375 〃
	DM	100〃	11 〃
	P.P	490,000〃	2,584 〃
	HK$	20,400〃	335 〃
	M$	40,000〃	1,578 〃
買掛金	US$	1,698〃	212 〃
未払費用	US$	136〃	17 〃

※4.　関係会社に係る注記

関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	12,066百万円
未収入金	1,874
支払手形及び買掛金	2,239
未払費用	820

5.　偶発債務

下記会社の金融機関借入金の債務について保証を行っております。

㈱ザッツ福島		321百万円
韓国東陽誘電㈱	（US$	82 656千）
エルメック㈱		78
計		482

6.　受取手形割引高は741百万円であります。

第　57　期　（平成10年３月31日現在）

※1.　授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は117,525,623株であります。

※2.　同　　左

※3.　主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。

科　目	外　貨　額		貸借対照表計上額
現金及び預金	WON	24,096千	2百万円
売掛金	US$	23,090〃	3,027 〃
投資有価証券	US$	2,000〃	195 〃
関係会社株式	US$	16,840〃	2,083 〃
	NT$	667,000〃	3,732 〃
	WON	11,353,620〃	3,750 〃
	S$	30,855〃	2,375 〃
	DM	100〃	11 〃
	P.P	490,000〃	2,584 〃
	HK$	20,400〃	335 〃
	M$	60,000〃	2,155 〃
買掛金	US$	5,103〃	679 〃
未払費用	US$	125〃	16 〃

※4.　関係会社に係る注記

関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。

売掛金	14,530百万円
未収入金	2,938
支払手形及び買掛金	3,156

5.　偶発債務

下記会社の金融機関借入金の債務について保証を行っております。

㈱ザッツ福島		239百万円
韓国太陽誘電㈱	（US$	153 1,154千）
韓国東陽誘電㈱	（US$	64 481千）
エルメック㈱		68
計		525

6.　受取手形割引高は582百万円であります。

6976/'98

(損益計算書関係)

第 56 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	第 57 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)
※1 関係会社への売上高は39,128百万円であります。内訳は製品売上高36,265百万円、商品売上高2,863百万円であります。	※1 関係会社への売上高は50,112百万円であります。内訳は製品売上高44,785百万円、商品売上高5,326百万円であります。
※2 関係会社よりの仕入高は21,105百万円であります。内訳は商品仕入高19,711百万円、原材料仕入高1,394百万円であります。	※2 関係会社よりの仕入高は28,205百万円であります。内訳は商品仕入高26,197百万円、原材料仕入高2,008百万円であります。
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 3,022百万円 運賃及び手数料 1,333 従業員給与手当 3,150 賞与引当金繰入額 371 役員退職慰労引当金繰入額 62 福利厚生費 712 賃借料 555 事業税等 808 減価償却費 112 貸倒引当金繰入額 41	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 3,215百万円 運賃及び手数料 1,389 従業員給与手当 3,212 賞与引当金繰入額 377 役員退職慰労引当金繰入額 65 福利厚生費 775 賃借料 567 事業税等 753 減価償却費 117 貸倒引当金繰入額 36
※4 関係会社よりの受取配当金は2,092百万円であります。	※4 関係会社よりの受取配当金は1,921百万円であります。
※5 固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。	※5 固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械及び装置	62百万円	1百万円	64百万円
その他	39	—	39
計	102	1	104

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械及び装置	91百万円	0百万円	92百万円
その他	100	12	113
計	192	12	205

6976/'98

（リース取引関係）

第 56 期（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）	第 57 期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
2．未経過リース料期末残高相当額	2．未経過リース料期末残高相当額
3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4．減価償却費相当額の算定方法 同　左
5．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5．利息相当額の算定方法 同　左

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	96百万円	1,472百万円	1,568百万円
減価償却累計額相当額	31	543	575
期末残高相当額	64	929	993

2．未経過リース料期末残高相当額

1年内	324百万円
1年超	688
合計	1,012

3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	341百万円
減価償却費相当額	316
支払利息相当額	35

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	459百万円	1,534百万円	1,993百万円
減価償却累計額相当額	46	763	810
期末残高相当額	412	770	1,183

2．未経過リース料期末残高相当額

1年内	410百万円
1年超	796
合計	1,206

3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	411百万円
減価償却費相当額	382
支払利息相当額	35

6976/'98

（有価証券の時価等関係）

有価証券の時価等

（単位　百万円）

種類	第56期（平成9年3月31日現在）			第57期（平成10年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの						
株式	2	2	0	2	2	0
債券	2,128	2,102	△ 25	50	48	△ 1
その他	1,000	923	△ 76	180	183	3
小計	3,131	3,028	△ 102	232	233	1
固定資産に属するもの						
株式	3,284	5,545	2,261	3,472	5,463	1,991
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,284	5,545	2,261	3,472	5,463	1,991
合計	6,415	8,574	2,158	3,704	5,697	1,993

（注）1．時価（時価相当額を含む）の算定方法

①上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格

②店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等

③非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格

④非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2．株式には自己株式を含んでおります。
なお、評価損益は次のとおりであります。

	第56期	第57期
流動資産に属するもの	——	0百万円

3．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第56期	第57期
流動資産に属するもの	非上場の外国債券	6,533百万円	4,100百万円
	コマーシャル・ペーパー	—百万円	1,496百万円
	貸付債権信託受益権	—百万円	500百万円
	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	—百万円	400百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	—百万円	408百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	30百万円	30百万円
	買現先の債券	500百万円	—百万円
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,061百万円（うち関係会社株式 17,813百万円）	18,647百万円（うち関係会社株式 18,389百万円）
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	—百万円	1,007百万円

6976/'98

（デリバティブ取引関係）

第56期（自　平成８年４月１日　至　平成９年３月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引の利用目的

当社は、転換社債に係る利息を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行および管理は経理部が行っております。取引執行は経理担当役員の許可事項とし、執行後経理部長および担当役員に報告されます。経理部では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。取引に関する管理規定等は特に設けておりません。

2．取引の時価等に関する事項

第56期（平成９年３月31日現在）のデリバティブ取引の契約額等の残高はありません。

第57期（自　平成９年４月１日　至　平成10年３月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利スワップション取引の売り方となっております。当該取引は、取引相手方からプレミアムを受け取る対価として、取引相手方に予め決められた条件の金利スワップ取引を開始できる権利を付与したものです。

(2) 取引の取組方針及び利用目的

当社は、転換社債に係る利息を軽減する目的で金利スワップション取引を利用しておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップション取引は、取引相手方が権利行使をし、金利スワップ取引を開始した場合は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理は経理部が行っております。取引執行は経理担当役員の許可事項とし、執行後経理部長および担当役員に報告されます。経理部では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。取引に関する管理規定等は特に設けておりません。

2．取引の時価等に関する事項

第57期（平成10年３月31日現在）のデリバティブ取引の契約額等の残高はありません。

（１株当り情報）

第　56　期		第　57　期	
１株当り純資産額	755.11円	１株当り純資産額	795.60円
１株当り当期純利益	46.49円	１株当り当期純利益	34.24円
潜在株式調整後１株当り当期純利益	41.90円	潜在株式調整後１株当り当期純利益	32.34円

6976/'98

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

（単位　百万円）

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	投資有価証券	円	株			
	アルプス電気㈱	50	501,830	311	311	
	クラリオン㈱	50	149,600	126	126	
	シャープ㈱	50	173,600	128	128	
	ソニー㈱	50	131,450	365	365	
	㈱ケンウッド	50	136,414	127	127	
	ミツミ電機㈱	50	117,600	73	73	
	㈱リョーサン	50	45,645	60	60	
	京セラ㈱	50	52,500	267	267	
	三洋電機㈱	50	220,000	64	64	
	東光㈱	50	267,410	66	66	
	㈱日立製作所	50	323,820	75	75	
	三菱電機㈱	50	170,000	52	52	
	㈱三協精機製作所	50	54,000	50	50	
	㈱住友銀行	50	393,510	112	112	
	㈱さくら銀行	50	328,361	324	324	
	㈱第一勧業銀行	50	119,191	103	103	
	㈱東京三菱銀行	50	79,040	48	48	
	安田信託銀行㈱	50	1,651,605	791	791	
	菱洋エレクトロ㈱	50	31,713	45	45	
	ユニデン㈱	50	30,000	68	68	
	NJI No2 インベストメントファンド	US$ 10	200,000	195	195	
	㈱三和銀行他23銘柄	—	637,405	269	269	
	計	—	5,814,694	3,729	3,729	—

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	一時的所有の有価証券				
	第29回利付日本債券信用銀行債	400	400	400	
	東京瓦斯第6回転換社債	50	50	50	
	MASCOT 債券 9808	2,000	2,000	2,000	
	MASCOT 債券 FR 9809	2,000	2,000	2,000	
	EMERALD CORPORATION LTD.収益参加債	100	100	100	
	計	—	4,550	4,550	—

	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	一時的所有の有価証券			
	〔証券投資信託受益証券〕			
	さくら投信㈱ さくら国内公社債ファンド96—05	90	90	
	ニッセイ投信㈱ ニッセイ公社債ファンド95—06	90	90	
	大和證券投資信託委託㈱ グローバルスタンダード21	408	408	
	野村アセット・マネジメント投信㈱ マネー・マネージメント・ファンド	30	30	
	〔コマーシャル・ペーパー〕			
	ペガサス・ファンディング・コーポレーション	499	499	
	プライム・ファンディング・コーポレーション	997	997	
	〔その他〕			
	㈱住友銀行 住銀グブルAトラスト（貸付債権信託受益権）	500	500	
	小計	2,615	2,615	
	投資有価証券			
	〔証券投資信託受益証券〕			
	ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド ダイワメガファンド	1,007	1,007	
	小計	1,007	1,007	
	計	3,623	3,623	—

6976/'98

(b) 有形固定資産等明細表

（単位　百万円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額	償却累計率		
								%		
有形固定資産	建物	15,025	369	243	15,152	8,731	627	57.6	6,421	
	構築物	1,254	16	1	1,269	911	56	71.8	358	
	機械及び装置	42,013	6,412	1,114	47,312	31,326	3,837	66.2	15,985	
	車両及びその他陸上運搬具	211	32	12	231	175	23	75.7	56	
	工具器具及び備品	6,208	675	128	6,755	5,429	608	80.4	1,325	
	土地	3,477	1,103	17	4,563	—	—	—	4,563	
	建設仮勘定	3,660	7,743	8,610	2,793	—	—	—	2,793	
	計	71,851	16,354	10,128	78,078	46,574	5,152		31,504	
無形固定資産	電話加入権	—	—	—	19	—	—	—	19	
	その他の無形固定資産	—	—	—	122	35	3	29.1	86	
	計	—	—	—	142	35	3		106	
長期前払費用		3,557	415	437	3,535	1,235	417	34.9	2,300	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—		—	

（注）1. 機械及び装置の増加額の主なものは、磁器コンデンサ等の製造設備の新設・拡充であります。
2. 土地の増加額は、新総合研究所用地の取得であります。
3. 建設仮勘定の増加額は、玉村工場の機械及び装置が主なものであります。
4. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しました。
5. 長期前払費用の減価償却の方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。
6. 当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	4,932百万円
販売費及び一般管理費	621
営業外費用	18
計	5,572

6976/'98

(c) 関係会社有価証券明細表

（単位　百万円）

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	台湾太陽誘電股份有限公司	新台湾ドル 100	株 6,670,000	3,732	3,732	株 —	—	株 —	—	株 6,670,000	3,732	3,732	※1 子会社
	太陽化学工業株式会社	円 500	320,000	160	160	—	—	—	—	320,000	160	160	〃
	韓国太陽誘電株式会社	ウォン 10,000	1,000,000	3,343	3,343	—	—	—	—	1,000,000	3,343	3,343	※1 〃
	香港太陽誘電有限公司	香港ドル 1	20,400,000	335	335	—	—	—	—	20,400,000	335	335	※1 〃
株	韓国東陽誘電株式会社	ウォン 10,000	135,362	407	407	—	—	—	—	135,362	407	407	〃
	TAIYO YUDEN (U.S.A.)INC	米ドル 1	4,840,000	760	760	—	—	—	—	4,840,000	760	760	※1 〃
	TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポールドル 1	30,855,000	2,375	2,375	—	—	—	—	30,855,000	2,375	2,375	※1 〃
	赤城電子株式会社	円 500	650,000	320	320	—	—	—	—	650,000	320	320	〃
	TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.	ドイツマルク 1	100,000	11	11	—	—	—	—	100,000	11	11	※1 ※2 ※4 〃
	TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	フィリピンペソ 10,000	49,000	2,584	2,584	—	—	—	—	49,000	2,584	2,584	※1 〃
	太陽福祉株式会社	円 50,000	400	20	20	—	—	—	—	400	20	20	〃
	月夜野電子株式会社	円 500	420,000	210	210	—	—	—	—	420,000	210	210	〃
	サン・エレクトロニクス株式会社	円 50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	〃
	サン ヴァーテックス㈱	円 50,000	400	20	20	—	—	—	—	400	20	20	※5 〃
	株式会社ザッツ福島	円 50,000	6,000	300	300	—	—	—	—	6,000	300	300	※1 〃
式	XENTEK, INC.	米ドル 無額面	420,000	1,323	1,323	—	—	—	—	420,000	1,323	1,323	※1 ※3 〃
	TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN, BHD.	マレーシアドル 1	40,000,000	1,578	1,578	20,000,000	576	—	—	60,000,000	2,155	2,155	※1 〃
	中紀精機株式会社	円 500	48,000	146	146	—	—	—	—	48,000	146	146	関連会社
	株式会社スタート・ラボ	円 50,000	2,999	149	149	—	—	—	—	2,999	149	149	※1 〃
	株式会社エスイーティー	円 50,000	500	25	25	—	—	—	—	500	25	25	〃
	計	—	105,917,861	17,813	17,813	20,000,000	576	—	—	125,917,861	18,389	18,389	—

（注）※1の会社との関係は「第6企業集団等の状況」を参照。
※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
※3の会社はTAIYO YUDEN(U. S. A.) INC.が82%所有しております。
※4 TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.は、平成9年9月12日にTAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.に商号を変更しております。
※5株式会社サン・メックは、平成9年9月11日にサン ヴァーテックス株式会社に商号を変更しております。

(d) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

6976/'98

(e) 関係会社貸付金明細表

（単位　百万円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	返済方法	担保
短期貸付金							
サン・エレクトロニクス㈱	—	40	—	40	平成10年4月	一括返済	無担保
小計	—	40	—	40			
長期貸付金							
XENTEK, INC.	70	—	70	—	平成12年2月	一括返済	無担保
㈱ザッツ福島	1,100	—	235	864	平成13年11月	1ヶ月ごとの分割返済	〃
〃	—	2,741	—	2,741	平成14年3月	〃	〃
サンヴァーテックス㈱	—	25	—	25	平成12年11月	一括返済	〃
〃	—	15	—	15	平成13年3月	〃	〃
小計	1,170	2,781	305	3,646			
計	1,170	2,821	305	3,686			

（注）　XENTEK,INC.に係る長期貸付金については、期限前に一括返済を受けました。

(f) 社債明細表

（単位　百万円）

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額及び転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）	平成8年4月18日	20,000	9,688	10,312	額面100円につき金100円	年 % 1.15	—	平成20年9月30日	設備資金および投融資資金
計	—	20,000	9,688	10,312	—	—	—	—	—

（注）　転換社債の転換条件は次のとおりであります。

1. 発行すべき株式の内容　　額面普通株式（1株の券面額50円）
2. 転換価格　　1,221円
3. 転換請求期間　　平成8年6月3日から平成20年9月29日まで

(g) 長期借入金明細表

財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略しました。

(h) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

6976/'98

(i) 資本金明細表

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	普通株式	117,525,623株	21,751百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額 5,876百万円 2. 当期中の株式の発行内容は(注)参照。 3. 転換社債の転換による発行済株式数 55,789,445株 資本組入額の総額 19,704百万円
		小計	117,525,623株	21,751百万円		
	無額面株式	—	—	—		
		小計	—	—		
株式発行のない資本の額				—		
資本の額			21,751百万円			

準備金又は利益処分による資本組入額	資本組入額	摘要
	75百万円	昭和44年8月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	150	昭和45年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	65	昭和46年3月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	71	昭和46年10月30日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	81	昭和47年4月28日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	115	昭和48年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	253	昭和51年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	167	昭和52年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	201	昭和54年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
計	1,180百万円	

(注) 当期中に転換社債の転換により発行した株式の内容は次のとおりであります。

項目	種類	発行数	1株の発行価格	1株当りの資本組入額	摘要
第2回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付)	普通株式	4,469,283株	1,221円	611円	当期中における転換請求による発行
計	—	4,469,283	—	—	—

(j) 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金						
株式払込剰余金	36,921	—	2,726	—	39,647	
計	36,921	—	2,726	—	39,647	

(注) 当期増加額は転換社債の転換によるものであります。

6976/'98

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位　百万円)

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
利益準備金	2,318	131	—	2,450	前期決算の利益処分73百万円 当期中間配当に伴う積立 58百万円
任意積立金					
海外投資等損失積立金	423	—	—	423	
圧縮特別勘定積立金	1,982	—	445	1,537	前期決算の利益処分による。
固定資産圧縮積立金	646	445	—	1,091	前期決算の利益処分による。
別途積立金	17,800	3,800	—	21,600	前期決算の利益処分による。
計	23,170	4,376	445	27,102	

(ℓ) 引当金明細表

(単位　百万円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	※1　263	298	—	※2　261	※1　300	
賞与引当金	1,498	1,552	1,498	—	1,552	
退職給与引当金	3,296	—	—	※3　964	2,331	
役員退職慰労引当金	341	※4　226	25	—	542	

(注) ※1. 債権償却特別勘定1百万円が含まれております。
※2. 法人税法の規定に基づく戻入であります。
※3. 適格退職年金制度への移行に伴う超過額を、過去勤務費用の当初の掛金期間（5年11ヶ月）に対応して取崩したものであります。
※4. 過年度対応分は第55期以降3年間で均等繰入することとしており、161百万円が含まれております。

6976/'98

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資　産　の　部

(a) 現金及び預金

（単位　百万円）

区分		金額	摘要
現金		14	
預金の種類	当座預金	1,811	
	普通預金	382	
	外貨預金	2	
	自由金利型定期預金	2,341	
	計	4,537	
合計		4,551	

(b) 特定金銭信託

（単位　百万円）

区分		金額	摘要
信託	2口	3,800	
合計		3,800	

(c) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
東芝電池㈱	805	
鳥取三洋電機㈱	265	
西武電子機器㈱	262	
松下寿電子工業㈱	230	
㈱ケーヒン	203	
ソニー木更津㈱	177	
ソニー千厩㈱	127	
黒田電気㈱	125	
㈱ハイテックス	101	
日製産業㈱	79	
その他	2,062	東芝メディア機器㈱他
合計	4,441	

(ロ) 受取手形、割引手形期日別内訳

（単位　百万円）

期日	金額		摘要
	受取手形	割引手形	
平成10年4月	935	530	
〃 5月	863	51	
〃 6月	1,840	—	
〃 7月	738	—	
〃 8月以降	64	—	
合計	4,441	582	

6976/'98

(d) 売　　掛　　金

(イ) 相 手 先 別 内 訳

（単位　百万円）

相　　手　　先	金　　額	摘　　要
TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.	2,442	
TAIYO YUDEN (U.S.A) INC.	1,984	
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	1,590	
㈱ス タ ー ト ・ ラ ボ	1,403	
㈱東　　芝	1,321	
台湾太陽誘電股份有限公司	1,142	
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD.	1,074	
香港太陽誘電有限公司	1,017	
アルプス電気㈱	787	
㈱リョーサン	769	
そ　の　他	12,271	シャープ㈱他
合　　計	25,805	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

（単位　百万円）

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
22,346	100,326	96,868	25,805	79.0%	87.6日

(注)　上記金額には消費税等が含まれております。

(e) 抵　当　証　券

（単位　百万円）

品　　名	金　　額	摘　　要
住銀ファイナンスモーゲージ	2,000	
合　　計	2,000	

(f) 商 品 ・ 製 品

（単位　百万円）

品　　名	商　　品	製　　品	摘　　要
コ ン デ ン サ	690	596	
フェライト及び応用製品	854	499	
回 路 製 品	40	30	
そ　の　他	287	63	
合　　計	1,872	1,189	

(g) 原　　材　　料

（単位　百万円）

品　　名	金　　額	摘　　要
購 入 部 品	1,348	
コンデンサ主要材料	312	
ハイブリットＩＣ用基板	167	
そ　の　他	200	
合　　計	2,028	

6976/'98

(h) 仕　掛　品

(単位　百万円)

品名	金額	摘要
コンデンサ	5,224	
フェライト及び応用製品	1,591	
回路製品	668	
その他	1,107	
合計	8,591	

(i) 貯　蔵　品

(単位　百万円)

品名	金額	摘要
機械補修用部品	161	
金型	48	
消耗品	21	
その他	813	
合計	1,044	

(j) 未　収　入　金

(単位　百万円)

区分	金額	摘要
㈱ザッツ福島	1,637	
赤城電子㈱	626	
その他	1,671	
合計	3,936	

(k) 出　資　金

(単位　百万円)

区分	金額	摘要
プレリュード・マネージド・フューチャーズファンド・Ⅲ	1,000	
その他	403	
合計	1,403	

6976/'98

(2) 負　債　の　部

(a) 支　払　手　形

(イ) 相手先別内訳

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
京セラ㈱	1,400	
㈱リョーサン	205	
中紀精機㈱	199	
サンエス工業㈱	165	
㈱明成商会	157	
太陽化学工業㈱	126	
日本シイエムケイ㈱	114	
東京パーツ工業㈱	91	
共信商事㈱	88	
㈱太陽電気	77	
その他	2,158	日本電気硝子㈱他
合計	4,786	

(ロ) 期日別内訳

（単位　百万円）

期日	金額	摘要
平成10年4月	1,747	
〃 5月	1,483	
〃 6月	1,556	
合計	4,786	

(b) 買　掛　金

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
㈱ザッツ福島	1,370	
京セラ㈱	521	
石原薬品㈱	431	
赤城電子㈱	391	
㈱リョーサン	374	
住友金属鉱山㈱	294	
太陽誘電實業有限公司	249	
コニシ㈱	218	
東芝デバイス㈱	214	
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN., BHD.	207	
その他	4,813	共立窯業原料㈱他
合計	9,086	

6976/'98

(c) 未　　払　　金

（単位　百万円）

区　　分	金　　額	摘　　要
㈱南陽	342	
鹿島建設㈱	330	
㈱ザッツ福島	224	
東洋エンジニアリング㈱	206	
㈱森電機	178	
三益半導体工業㈱	119	
㈲根橋製作所	108	
㈱東京ウエルズ	107	
㈱関電工	105	
藤田エンジニアリング㈱	102	
その他	1,580	
合計	3,406	

(d) 未　払　費　用

（単位　百万円）

区　　分	金　　額	摘　　要
外注加工費	1,006	
給料・賃金	354	
電気料	139	
その他	908	
合計	2,408	

(e) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

（単位　百万円）

相　手　先	金　　額	摘　　要
ライオンエンジニアリング㈱	517	
東海高熱工業㈱	121	
日精樹脂工業㈱	103	
㈲根橋製作所	100	
㈱サム技研	67	
コムベックス㈱	43	
イーエスアイジャパン㈱	41	
㈱リョーサン	40	
㈱東京ウエルズ	35	
日特エンジニアリング㈱	33	
その他	451	藤田テクノ㈱他
合計	1,555	

(ロ) 設備関係支払手形期日別内訳

（単位　百万円）

期　　日	金　　額	摘　　要
平成10年4月	443	
〃5月	304	
〃6月	808	
合計	1,555	

6976/'98

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

（単位　百万円）

項目			資金収支の実績			資金計画
			第56期（8／4～9／3）	第57期（9／4～10／3）	第57期（9／4～9／9）	第58期（10／4～10／9）
Ⅰ事業活動に伴う収支	収入	1．営業収入 ※	83,545	96,808	46,817	50,380
		2．営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	2,329	2,028	1,017	1,360
		(2) その他	1,642	714	482	810
		小計 (A)	87,517	99,551	48,317	52,550
		3．有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	1,407	4	0	0
		(2) 投資有価証券売却	0	14	0	0
		(3) 貸付金（短期を含む）回収	1,076	191	55	2,780
		(4) その他の収入	2,248	6,707	4,562	4,250
		小計 (B)	4,732	6,917	4,617	7,030
		収入合計（C＝A＋B）	92,250	106,468	52,934	59,580
	支出	1．営業支出				
		(1) 原材料又は商品仕入	41,593	52,781	26,492	27,590
		(2) 人件費支出	18,083	19,342	9,634	9,680
		(3) その他	15,367	19,125	9,126	10,380
		2．営業外支出				
		(1) 支払利息・割引料支出	236	166	84	80
		(2) その他	869	746	526	200
		小計 (D)	76,149	92,162	45,865	47,930
		3．有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	11,546	8,600	4,590	10,540
		(2) 投資有価証券取得	198	1,755	1,007	1,540
		(3) 貸付金（短期を含む）	1,870	2,914	747	130
		(4) その他の支出	4,823	6,289	3,178	80
		小計 (E)	18,438	19,559	9,524	12,290
		4．決算支出等				
		(1) 配当金	871	1,263	678	587
		(2) 法人税等	3,714	2,192	1,255	1,097
		(3) その他	40	50	50	50
		小計 (F)	4,625	3,505	1,984	1,734
		支出合計（G＝D＋E＋F）	99,213	115,227	57,374	61,954
	事業収支尻（H＝C－G）		△ 6,963	△ 8,759	△ 4,440	△ 2,374

6976/'98

（単位　百万円）

項目			資金収支の実績			資金計画
			第56期（8／4～9／3）	第57期（9／4～10／3）	第57期（9／4～9／9）	第58期（10／4～10／9）
II 資金調達活動に伴う収支	収入	1. 短期借入金（手形借入金を含む）	0	0	0	0
		2. 割引手形	0	0	0	0
		3. 長期借入金	195	159	113	160
		4. 社債発行	20,000	0	0	0
		5. 増資	0	0	0	0
		6. その他の収入	0	0	0	0
		収入合計(I)	20,195	159	113	160
	支出	1. 短期借入金返済	0	0	0	0
		2. 長期借入金返済（一年以内に返済予定のものを含む）	98	144	66	150
		3. 社債償還	0	0	0	0
		4. その他の支出	508	0	0	0
		支出合計(J)	606	144	66	150
	資金調達収支尻（K＝I－J）		19,589	14	46	10
III 当期総合資金収支尻（L＝H＋K）			12,626	△ 8,744	△ 4,393	△ 2,364
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)			0	0	0	0
V 期首資金残高(N)			11,635	24,261	24,261	15,517
VI 期末資金残高（O＝L－M＋N）			24,261	15,517	19,867	13,153

※　営業収入には、事業活動に伴う収支をより明確に表わすため「割引手形」を含めて表示しております。
その内訳は次のとおりです。

（単位　百万円）

項目＼期別	第56期（自平成8年4月1日 至平成9年3月31日）	第57期（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）	第57期（中間）（自平成9年4月1日 至平成9年9月30日）	第58期（中間）（自平成10年4月1日 至平成10年9月30日）
割引手形（割引実行高）	8,737	8,464	4,939	3,400

（注）1.　期首・期末資金残高の内訳

（単位　百万円）

項目	第56期		第57期		第58期
	期首	期末	期末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	3,962	9,768	4,551	9,097	9,335
2. 特定金銭信託	4,200	4,300	3,800	3,500	3,150
3. 市場性のある一時所有の有価証券	3,472	10,192	7,165	7,270	668
合計	11,635	24,261	15,517	19,867	13,153

(1)　現金及び預金は2.主な資産・負債及び収支の内容(1)資産の部(a)現金及び預金に記載しております。
(2)　特定金銭信託は2.主な資産・負債及び収支の内容(1)資産の部(b)特定金銭信託に記載しております。
(3)　市場性のある一時所有の有価証券は1.財務諸表(4)附属明細表(a)有価証券明細表に記載しております。

2.　売上等に係る消費税等の収入は、営業収入に含め、仕入等に係る消費税等の支出は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

4. その他

該当事項はありません。

6976/'98

第6　企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

連結財務諸表提出会社

太陽誘電㈱は、大別してコンデンサ、フェライト及び応用製品、回路製品の製造販売を行っております。

太陽誘電㈱がコンデンサ、フェライト及び応用製品、回路製品の一部及び半製品の製造を行い、国内及び海外子会社並びに国内生産関連会社へ半製品及び原材料を供給し、完成品として国内及び海外生産子会社並びに国内生産関連会社より仕入れた製品と共に、そのほとんどを国内外のセットメーカーへ直接販売しており、また、国内及び海外販売子会社並びに国内販売関連会社へ供給しております。

国内子会社

生産子会社である4社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、太陽誘電㈱へ納入しております。

販売子会社であるサン・エレクトロニクス㈱は太陽誘電㈱から販売の委託を受け、国内のセットメーカーへ製品を販売しております。

その他の子会社である太陽福祉㈱は従業員への保険代行・物品購入代行等を行っており、サン ヴァーテックス㈱は太陽誘電㈱に対し製造工程の請負をしております。また、㈱環境アシストは太陽誘電㈱及び太陽化学工業㈱に対し環境測定及びコンサルティング業務を行なっております。

海外子会社

生産子会社である6社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を主として完成品に組立・加工を行い、海外のセットメーカーへ直接販売すると共に太陽誘電㈱、生産子会社及び海外販売子会社へ供給しております。生産子会社である XENTEK, INC. は、電源の組立・加工を行い、海外のセットメーカーへ直接販売しております。

また、XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V. は、XENTEK, INC. より供給を受けた原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、XENTEK, INC. に納入しております。

販売子会社である太陽誘電實業有限公司は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を生産子会社である東莞太陽誘電有限公司に供給し、東莞太陽誘電有限公司で完成品として組立・加工したものの供給を受け、海外販売子会社へ供給しております。

コンデンサについては生産子会社7社において製品の一部の製造を行い、回路製品については韓国太陽誘電㈱及び TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. において製品を製造し、フェライト及び応用製品については TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、韓国太陽誘電㈱及び TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.が製品を製造しております。

販売子会社である4社は、太陽誘電㈱及び海外生産子会社より製品の供給を受け、海外のセットメーカーへ直接販売しております。

国内関連会社

生産関連会社である中紀精機㈱は、太陽誘電㈱より供給を受けたコンデンサの原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、太陽誘電㈱へ納入しております。

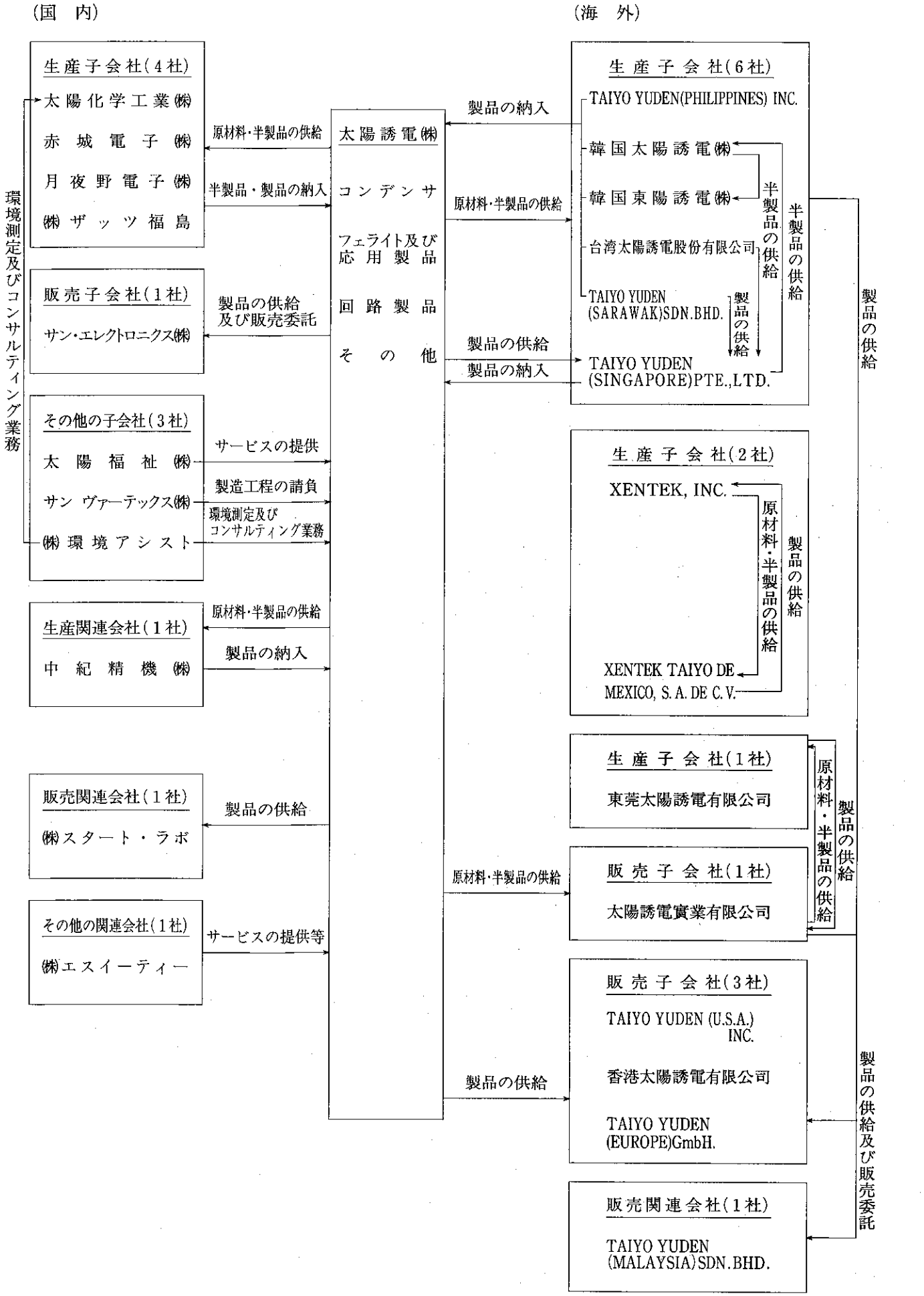
販売関連会社である㈱スタート・ラボは、太陽誘電㈱より供給を受けた完成品の販売をしております。

その他の関連会社である㈱エスイーティーは旅行業・運送事業等を行っております。

海外関連会社

販売関連会社である TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. は、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. から販売の委託を受け、海外のセットメーカーへ製品を販売しております。

6976/'98


（国　内）
（海　外）
生産子会社（4社）
太陽化学工業㈱
赤城電子㈱
月夜野電子㈱
㈱ザッツ福島
販売子会社（1社）
サン・エレクトロニクス㈱
その他の子会社（3社）
太陽福祉㈱
サンヴァーテックス㈱
㈱環境アシスト
生産関連会社（1社）
中紀精機㈱
販売関連会社（1社）
㈱スタート・ラボ
その他の関連会社（1社）
㈱エスイーティー
環境測定及びコンサルティング業務
原材料・半製品の供給
半製品・製品の納入
製品の供給及び販売委託
サービスの提供
製造工程の請負
環境測定及びコンサルティング業務
原材料・半製品の供給
製品の納入
製品の供給
サービスの提供等
太陽誘電㈱
コンデンサ
フェライト及び応用製品
回路製品
その他
製品の納入
原材料・半製品の供給
製品の供給
製品の納入
生産子会社（6社）
TAIYO YUDEN(PHILIPPINES) INC.
韓国太陽誘電㈱
韓国東陽誘電㈱
台湾太陽誘電股份有限公司
TAIYO YUDEN (SARAWAK)SDN.BHD.
TAIYO YUDEN (SINGAPORE)PTE.,LTD.
半製品の供給
製品の供給
半製品の供給
生産子会社（2社）
XENTEK, INC.
XENTEK TAIYO DE MEXICO, S.A. DE C.V.
原材料・半製品の供給
製品の供給
生産子会社（1社）
東莞太陽誘電有限公司
販売子会社（1社）
太陽誘電實業有限公司
原材料・半製品の供給
製品の供給
原材料・半製品の供給
製品の供給
販売子会社（3社）
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.
香港太陽誘電有限公司
TAIYO YUDEN (EUROPE)GmbH.
販売関連会社（1社）
TAIYO YUDEN (MALAYSIA)SDN.BHD.
製品の供給及び販売委託

6976/'98

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成８年４月１日～平成９年３月31日）

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が失業率の低水準とインフレの安定、競争力で世界を一歩リードしたとされるハイテク情報産業の好調などを背景に、株式市場と高騰を続け極めて好調であり、欧州経済は独仏など大陸欧州主要国ではインフレ率の低下が続く中で失業が史上最高水準に達するなどデフレ的傾向が強く、一方通貨統合に距離を置く英国は94年以降好景気が続き失業率も大幅に低下しております。また、アジア経済はコスト上昇及び社会・経済の制度疲労の構造的問題等から96年からの鈍化傾向が明らかになり、ＮＩＥｓを見ると、韓国・台湾は先進国入りを前に独自技術の開発能力や知的所有権が重要視される傾向にあり、ＡＳＥＡＮ諸国は後進国の追い上げを受けながら従来のＮＩＥｓの段階へ向かうところであります。一方わが国経済は、公共投資の減少、金融システム不安、雇用不安等多くの懸念材料を抱えながらも、超低金利政策の継続、円高是正の定着などを背景に、民間設備投資や輸出が回復基調で推移し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあって個人消費、住宅投資も増加するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の中でわが国電子工業は、グローバルな生産分業の進展に伴い、カラーテレビ、ＶＴＲなどの映像関連機器、オーディオ機器などの民生用電子機器の国内生産は減少を続けましたが、マルチメディア化の流れに支えられ、パソコン、携帯電話、ＰＨＳなどの情報・通信関連機器の急伸に牽引されて産業用電子機器の生産は大幅に増加しました。このような電子機器の生産動向を反映し、民生用電子機器向け部品需要は減少しましたが、情報・通信関連機器向け需要の拡大に牽引されて、電子工業全体としての生産は前年実績を上回りました。

かかる状況下、当社は市場の国際化に対応してグローバルな営業戦略を推進するとともに、既存海外子会社の活用に加え、中国、マレーシアに新設した生産子会社を順調に立ち上げ、グローバルな生産・販売体制を一層強化し、国内においても移動体通信・情報関連機器などの成長分野をターゲットに積層コンデンサ、積層インダクタ、高周波用混成集積回路、ＣＤ－Ｒなどの重点施策商品を積極的に拡販し、また、将来の事業拡大に備えた効率的な資金調達を行うなど、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は、1,050億２千６百万円と前連結会計年度に比べ165億７千６百万円(18.7%)の増収となり、経常利益も129億６千５百万円と前連結会計年度に比べ25億９千４百万円（25.0%）の増益となり、当期純利益も83億２千８百万円と前連結会計年度に比べ５億７千８百万円（7.5%）の増益となりました。

これを所在地別に見ますと、国内につきましては、売上高は910億２千６百万円と前連結会計年度に比べ138億３千１百万円（17.9%）の増収となり、営業利益も72億８千１百万円と前連結会計年度に比べ33億６千９百万円（86.1%）の増益となりました。在外につきましては、売上高は558億２千万円と前連結会計年度に比べ62億６千万円(12.6%)の増収となり、営業利益も40億２千８百万円と前連結会計年度に比べ３億２千５百万円（8.8%）の増益となりました。

当連結会計年度（平成９年４月１日～平成10年３月31日）

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が国内労働市場の弾力化、内外の景気サイクルのずれを背景とした円滑な資金還流を受けて、内需主導の高成長、低インフレ、株高と極めて好調であり、欧州経済はドイツが輸出の好調を受け回復基調が明確にはなりましたが、依然、労働市場が硬直化し家計所得や消費の伸び悩みを通じ有効需要を抑止しており、英国はポンド上昇と短期金利上昇の影響から景気はピークアウトの兆候を示しているものの、労働市場には波及しておらず、賃金等コストの上昇圧力が強い状態が続いております。また、アジア経済は年初の大荒れの状況からは落ち着きを取り戻しておりますが、通貨危機に見舞われＩＭＦの支援を受けているタイ、韓国、インドネシアではインフレ率が上昇し、生産動向もタイ、韓国では前年比で大幅に減少し、失業も増加しており、輸入急減により貿易収支面では概ね改善はしているものの金融システムがダメージを受け、貿易金融が機能しておりません。一方わが国経済は、米国経済の拡大、円安水準の定着に支えられ、輸出は比較的好調に推移しましたが、消費税率引き上げ等の影響により個人消費・住宅投資が低迷し、更に期後半にはアジア通貨・経済の混乱、金融機関の相次ぐ破綻による金融システム不

6976/'98

安など、景気に対する不安材料が表面化し、民間設備投資も減少に向かい、景気は全体として減速基調をたどりました。

このような経済環境の中でわが国電子工業は、カラーテレビ、ＶＴＲ、オーディオ機器などの民生用電子機器の生産は国際分業の進展と国内消費低迷の影響を受けて減少しましたが、移動体通信、パソコン、ネットワーク関連機器等の産業用電子機器の生産はマルチメディア化の流れの中で比較的好調に推移しました。このような電子機器の生産動向を反映し、情報・通信関連機器向け需要と輸出の増加に牽引されて電子部品の生産も増加し、電子工業全体としての生産は前年実績を上回りました。

かかる状況下、当社は“顧客満足”を追求する提案型企業として、市場の国際化に対応した販売体制の構築に努める一方、情報通信機器の高速デジタル化、民生用電子機器のデジタル化の流れの中で、電子部品のチップ化・大容量化のニーズに適合する大容量積層チップコンデンサ、積層チップインダクタ等の重点施策商品に対し国内を中心に積極的な投資を行うとともに、海外需要の拡大に対応してフィリピン、中国、マレーシア等の海外生産子会社へ既存製品を中心とした生産シフトを進め、グローバルな生産・販売体制の強化に取り組み、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,127億２百万円と前連結会計年度に比し76億７千５百万円(7.3%)の増収となりました。

これに対して収益面では、経常利益は116億円と前連結会計年度に比べ13億６千４百万円（10.5%）の減益、当期純利益も75億３千２百万円と前連結会計年度に比べ７億９千６百万円（9.6%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

売上高は989億５千４百万円と前連結会計年度に比し79億２千７百万円(8.7%)の増収となりましたが、営業利益の段階では、44億３千３百万円と前連結会計年度に比べ28億４千７百万円(39.1%)の減益となりました。

② アジア

売上高は528億７千４百万円となり、営業利益は55億１千９百万円となりました。

③ その他の地域

売上高は182億３千２百万円となり、営業損失は４億６千６百万円となりました。

アジアとその他の地域を合計した売上高は711億７百万円と前連結会計年度に比し152億８千６百万円（27.4%）の増収となり、営業利益も50億５千３百万円と前連結会計年度に比べ10億２千４百万円(25.4%)の増益となりました。

(2) 研究開発活動

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動状況は以下の内容となります。

太陽誘電株式会社における研究開発は、“技術の先行性”、“技術の汎用性”、“ＮＯ.１の技術”を考え方の中心に据え進めており、積層応用商品(大容量ニッケル積層コンデンサ、積層インダクタ)やＣＤ－Ｒ、ＤＶＤ－Ｒなどにおいて成果が実ってきております。

また、開発の進め方としては技術の連携、情報の共有化をモットーに、全社的行動変革活動と同期させながら技術部門のカルチャーの変革を進め、組織の壁にとらわれない効率的研究開発活動を行っております。研究開発の国際化、最新情報収集等を当面の目的として昨年10月には米国シリコンバレーにＴＲＤＡ(Taiyo Yuden Research and Development of America)を発足させました。

今後の世の中の急速な進歩、要求される技術の高度化に対しては、社内技術に一層の磨きを掛けるとともに、大学、国立研究所等社外とのコンタクトを密に且つ増加させながら当社に無い技術の積極的吸収を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は3,354百万円であります。

6976/'98

(3) 連 結 財 務 諸 表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表その他の事項の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(ロ) 当社は、前連結会計年度（平成８年４月１日から平成９年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成９年４月１日から平成10年３月31日まで）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の２の規定に基づき、和泉監査法人の監査を受けております。その監査報告書は、「第７ 株式事務の概要」の直前に掲げております。

6976/'98

a　連結貸借対照表

（単位　百万円）

科目＼期別		前連結会計年度（9.3.31現在）		当連結会計年度（10.3.31現在）	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
（資産の部）					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		25,158		18,619	
2. 特定金銭信託		4,300		3,800	
3. 受取手形及び売掛金	※1 ※2	29,620		29,104	
4. 有価証券		10,323		7,196	
5. たな卸資産		21,091		26,476	
6. その他	※2	5,335		5,888	
貸倒引当金		△ 174		△ 165	
流動資産合計		95,655	63.2	90,920	56.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		24,026		25,011	
(2) 機械及び装置		63,652		72,318	
(3) 車両運搬具		568		571	
(4) 工具器具備品		8,004		9,105	
(5) 土地		4,122		5,224	
(6) 建設仮勘定		3,922		3,140	
減価償却累計額		△60,512		△65,281	
有形固定資産合計		43,785	29.0	50,090	31.4
2. 無形固定資産		137	0.1	218	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	3,874		5,895	
(2) 長期金銭信託		700		760	
(3) その他		5,917		6,756	
貸倒引当金		△ 6		△ 2	
投資その他の資産合計		10,485	6.9	13,409	8.4
固定資産合計		54,408	36.0	63,718	39.9
III 繰延資産					
開業費		60		44	
繰延資産合計		60	0.0	44	0.0
IV 為替換算調整勘定		1,218	0.8	5,076	3.2
資産合計		151,343	100.0	159,760	100.0

6976/'98

（単位　百万円）

科目＼期別	前連結会計年度（9.3.31現在）		当連結会計年度（10.3.31現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ※2	12,198		13,397	
2. 短期借入金	1,583		1,955	
3. 一年内返済予定の長期借入金	240		374	
4. 未払金	2,203		3,782	
5. 未払法人税等	2,776		2,744	
6. 未払事業税等	645		452	
7. 未払費用 ※2	2,544		2,772	
8. 賞与引当金	1,896		1,974	
9. その他	3,223		2,267	
流動負債合計	27,312	18.0	29,720	18.6
Ⅱ 固定負債				
1. 転換社債	15,769		10,312	
2. 長期借入金	2,646		2,890	
3. 退職給与引当金	5,023		3,557	
4. 役員退職慰労引当金	341		542	
5. その他	45		45	
固定負債合計	23,825	15.8	17,347	10.9
Ⅲ 少数株主持分	704	0.5	794	0.5
負債合計	51,842	34.3	47,863	30.0
（資本の部）				
Ⅰ 資本金	19,020	12.6	21,751	13.6
Ⅱ 資本準備金	36,921	24.4	39,647	24.8
Ⅲ 利益準備金	2,318	1.5	2,450	1.5
Ⅳ その他の剰余金	41,242	27.2	48,049	30.1
	99,503	65.7	111,898	70.0
Ⅴ 自己株式	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
資本合計	99,500	65.7	111,896	70.0
負債・資本合計	151,343	100.0	159,760	100.0

6976/'98

b　連結損益及び剰余金結合計算書

（単位　百万円）

科目＼期別	前連結会計年度（8.4.1～9.3.31）			当連結会計年度（9.4.1～10.3.31）		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		105,026	100.0%		112,702	100.0%
II 売上原価		75,537	71.9		83,477	74.1
売上総利益		29,488	28.1		29,224	25.9
III 販売費及び一般管理費 ※		18,289	17.4		19,910	17.6
営業利益		11,199	10.7		9,313	8.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	1,218			1,371		
2. 為替差益	2,024			944		
3. その他	827	4,070	3.8	1,015	3,331	2.9
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	272			266		
2. 社債利息	194			118		
3. 社債発行費	508			—		
4. 支払補償金	642			—		
5. その他	686	2,304	2.2	658	1,044	0.9
経常利益		12,965	12.3		11,600	10.3
VI 特別利益						
1. 退職給与引当金戻入額	964			964		
2. その他	—	964	0.9	18	982	0.9
VII 特別損失						
1. 固定資産除却・売却損	192			271		
2. 適格退職年金過去勤務掛金	143			113		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	161			161		
4. その他	130	629	0.5	—	547	0.5
税金等調整前当期純利益		13,300	12.7		12,035	10.7
法人税及び住民税		4,833	4.6		4,460	4.0
少数株主持分への振替利益		143	0.2		158	0.1
連結調整勘定当期償却額(加算)		5	0.0		—	—
持分法による投資利益		—	—		116	0.1
当期純利益		8,328	7.9		7,532	6.7
VIII その他の剰余金期首残高		33,922			41,242	
IX その他の剰余金増加高						
持分法新規適用による剰余金増加高		—			731	
X その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	91			131		
2. 配当金	876			1,265		
3. 取締役賞与	40	1,008		59	1,457	
XI その他の剰余金期末残高		41,242			48,049	

6976/'98

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度（8.4.1～ 9.3.31）	当連結会計年度（9.4.1～ 10.3.31）
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の20社（全子会社）であります。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、XENTEK, INC.、XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V.、太陽誘電實業有限公司、東莞太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD.（以上在外子会社）、太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、㈱サン・メック、㈱ザッツ福島	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の21社（全子会社）であります。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、XENTEK, INC.、XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V.、太陽誘電實業有限公司、東莞太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD.（以上在外子会社）、太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、サン ヴァーテックス㈱、㈱ザッツ福島、㈱環境アシスト なお、㈱環境アシストは当連結会計年度において新規設立したため、連結の範囲に含めました。また、㈱サン・メックはサン ヴァーテックス㈱にTAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.はTAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.に当連結会計年度においてそれぞれ商号を変更しております。
(2) 持分法の適用 関連会社4社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 関連会社 中紀精機㈱ ㈱エスイーティー ㈱スタート・ラボ TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.	(2) 持分法の適用 持分法適用の関連会社は次の4社（全関連会社）であります。 中紀精機㈱、㈱エスイーティー、㈱スタート・ラボ TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN.BHD. なお、関連会社4社については重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。
(3) 連結子会社の事業年度 連結子会社の決算日は下記連結子会社を除いて、連結財務諸表提出会社と同一であります。 決算日　12月31日　東莞太陽誘電有限公司 連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(3) 連結子会社の事業年度 同　左
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 たな卸資産……製品、商品及び仕掛品については総平均法による原価法であり原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法であります。 有価証券…移動平均法による原価法であります。 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 同　左

6976/'98

前連結会計年度（8．4．1～ 9．3．31）	当連結会計年度（9．4．1～ 10．3．31）
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法に規定された方法に基づいており、有形固定資産については定率法、ただし韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. 及びTAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. は定額法、無形固定資産については定額法を採用しております。	② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同　　左
③ 重要な引当金の計上基準 ㈠ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。ただし、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、XENTEK, INC.は現金基準によっております。	③ 重要な引当金の計上基準 ㈠ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。ただし、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、XENTEK,INC.は現金基準によっております。
㈡ 退職給与引当金 子会社のうち台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、太陽化学工業㈱は前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れております。なお、親会社は「第5 経理の状況」重要な会計方針8の(1)、(2)に記載のとおり調整年金制度及び適格退職年金制度を採用しておりますが、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.を除き連結子会社においては年金制度は採用しておりません。	㈡ 退職給与引当金 子会社のうち台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、太陽化学工業㈱は前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れております。なお、親会社は「第5 経理の状況」重要な会計方針7の(1)、(2)に記載のとおり調整年金制度及び適格退職年金制度を採用しておりますが、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.及び㈱ザッツ福島を除き連結子会社においては年金制度は採用しておりません。
㈢ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	㈢ 役員退職慰労引当金 同　　左
㈣ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内法人については法人税法の規定(法定繰入率)に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 ただし、国外法人のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.)INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、XENTEK, INC.は個別見積りにより計上しております。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. は発生時の費用として処理する方法によっております。	㈣ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内法人については法人税法の規定(法定繰入率)に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 ただし、国外法人のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.)INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、XENTEK,INC.は個別見積りにより計上しております。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. は発生時の費用として処理する方法によっております。
④ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④ リース取引の処理方法 同　　左

6976/'98

前連結会計年度（8.4.1～ 9.3.31）	当連結会計年度（9.4.1～ 10.3.31）
⑤ 外貨建債権・債務の換算基準 当連結会計年度から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の会計処理によった場合に比し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。	―――――
⑥ 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	⑤ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、取引日を基準とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた差額は発生原因が明らかなものを除き連結調整勘定とし、発生以後5年間で償却することにしております。	(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 同　　左
(6) 未実現損益の消去 連結会社及び持分法適用会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、重要性のとぼしいものを除きその全額が消去されております。	(6) 未実現損益の消去 同　　左
(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、当連結会計年度から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 当連結会計年度の在外子会社のその他の剰余金又は欠損金の期首残高の円換算額は、前連結会計年度の期末におけるその他の剰余金又は欠損金を当該期末の為替相場により換算した金額によっております。 前連結会計年度に係る連結財務諸表について、改訂後の基準を適用した場合、改訂前の基準を適用した場合に比し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ372百万円少なく計上されることとなります。	(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算、持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日　最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）による方法により換算しております。
(8) 利益処分項目等の扱い 「連結損益及び剰余金結合計算書」の利益処分は連結会計年度中に確定した利益処分を示しております。 連結子会社の利益準備金については連結財務諸表上は、その他の剰余金として処理しております。	(8) 利益処分項目等の扱い 同　　左
(9) 法人税等の期間配分の処理 法人税等の期間配分は行なっておりません。	(9) 法人税等の期間配分の処理 同　　左

6976/'98

連結財務諸表注記

連結貸借対照表関係

前連結会計年度（9．3．31現在）	当連結会計年度（10．3．31現在）
※1．受取手形割引高は741百万円であります。	※1．受取手形割引高は582百万円であります。
※2．関連会社項目 受取手形及び売掛金 3,176百万円 流動資産その他 159 投資有価証券(株式) 323 支払手形及び買掛金 823 未払費用 173	※2．関連会社項目 受取手形及び売掛金 1,425百万円 流動資産その他 162 投資有価証券(株式) 1,144 支払手形及び買掛金 739 未払費用 231

連結損益及び剰余金結合計算書関係

前連結会計年度（8．4．1～9．3．31）	当連結会計年度（9．4．1～10．3．31）
※ 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 1,677百万円 試験研究費 3,190 従業員給料手当 4,819 賞与引当金繰入額 640 退職給与引当金繰入額 19 役員退職慰労引当金繰入額 62 事業税等 1,046 減価償却費 376	※ 販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 2,074百万円 試験研究費 3,354 従業員給料手当 5,229 賞与引当金繰入額 698 退職給与引当金繰入額 19 役員退職慰労引当金繰入額 65 事業税等 905 減価償却費 354

リース取引関係

前連結会計年度（8．4．1～9．3．31）	当連結会計年度（9．4．1～10．3．31）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 支払リース料 365百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 589百万円 1年超 998 合計 1,587 ② 支払リース料 592百万円 ③ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6976/'98

1 株 当 り 情 報

前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
1 株 当 り 純 資 産 額	880.11円	1 株 当 り 純 資 産 額	952.12円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	75.28円	1 株 当 り 当 期 純 利 益	64.61円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	67.44円	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	60.67円

6976/'98

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成8年4月1日　至平成9年3月31日）

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成9年4月1日　至平成10年3月31日）

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

（単位　百万円）

	前連結会計年度（自　平成8年4月1日 至　平成9年3月31日）				
	国内	在外	計	消去又は全社	連結
I　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,124	47,901	105,026	—	105,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,902	7,918	41,821	(41,821)	—
計	91,026	55,820	146,847	(41,821)	105,026
営業費用	83,745	51,792	135,538	(41,711)	93,826
営業利益	7,281	4,028	11,309	(109)	11,199
II 資産	80,184	44,019	124,203	27,139	151,343

（注）1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（36,107百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

2. 当連結会計年度より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。この変更に伴い、前連結会計年度に係るセグメントについて改訂後の基準を適用した場合、改訂前の基準を適用した場合に比し「国内」について売上高、営業利益及び資産は影響がなく、「在外」について売上高は影響なく、営業利益は165百万円少なく、資産は3,731百万円少なく計上されることになります。

（単位　百万円）

	当連結会計年度（自　平成9年4月1日 至　平成10年3月31日）					
	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,791	41,984	17,926	112,702	—	112,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,162	10,890	305	57,359	(57,359)	—
計	98,954	52,874	18,232	170,061	(57,359)	112,702
営業費用	94,520	47,355	18,698	160,574	(57,185)	103,388
営業利益又は営業損失(△)	4,433	5,519	△ 466	9,486	(173)	9,313
II 資産	92,254	41,446	8,509	142,210	17,549	159,760

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・香港・韓国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（32,429百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

6976/'98

3. 海 外 売 上 高

（単位　百万円）

前連結会計年度（自　平成8年4月1日 至　平成9年3月31日）		
海 外 売 上 高	連 結 売 上 高	連結売上高に占める海外売上高の割合
53,994	105,026	51.4%

（注）　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（単位　百万円）

	当連結会計年度（自　平成9年4月1日 至　平成10年3月31日）		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	42,366	19,179	61,545
II 連結売上高			112,702
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	37.6%	17.0%	54.6%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) ア　ジ　ア……台湾・香港・韓国・マレーシア・シンガポール
(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6976/'98

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容						主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員					
				%	%	%	名	名	百万円				百万円
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1	中華民国台湾省台北市	新台湾ドル 667,000千	電子部品製造	100	—	100	4	2	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造	—	—	—
韓国太陽誘電株式会社 ※1 ※4	大韓民国馬山市	ウオン 10,000,000千	電子部品製造	100	—	100	2	—	—	当社から半製品を購入してインダクタ及び回路製品製造	—	—	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. ※1 ※9	シンガポール	シンガポールドル 30,855千	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社から材料を購入してフェライト製造	—	—	(1) 19,065 (2) 158 (3) 117 (4) 4,692 (5) 7,693
香港太陽誘電有限公司 ※9	香港	香港ドル 20,400千	電子部品販売	100	—	100	3	2	—	当社製品の販売	—	—	(1) 11,603 (2) 494 (3) 447 (4) 2,977 (5) 5,758
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	米国イリノイ州	米ドル 5,720千	電子部品販売	85	15	100	3	1	—	当社製品の販売	—	—	—
TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH. ※2	ドイツフルトゥ	ドイツマルク 400千	電子部品販売	25	75	100	2	1	—	当社製品の販売	—	—	—
韓国東陽誘電株式会社 ※4	大韓民国統営市	ウォン 1,910,900千	電子部品製造販売	71	4	75	1	—	—	当社から半製品を購入してコンデンサの製造	—	—	—
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. ※1	フィリピンセブ	フィリピンペソ 490,000千	電子部品製造販売	100	—	100	2	4	—	当社から半製品を購入してインダクタ等の製造	—	—	—
XENTEK, INC. ※3	米国カリフォルニア州	米ドル 4,826千	電源装置製造販売	18	82	100	2	3	—	—	当社から土地・建物等を賃借している。	—	—
XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V. ※5	メキシコティファナ	メキシコペソ 50千	電源装置製造	—	100	100	2	2	—	—	—	—	—
太陽誘電實業有限公司 ※6	香港	香港ドル 57,500千	電子部品販売	—	100	100	1	3	—	当社から半製品を購入して販売	—	—	—
東莞太陽誘電有限公司 ※7	中華人民共和国広東省東莞市	中国人民元 92,268千	電子部品製造	—	100	100	1	3	—	—	—	—	—
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.	マレーシアサラワク	マレーシアドル 60,000千	電子部品製造	100	—	100	3	2	—	当社から材料を購入してコンデンサ製造	—	—	—

6976/'98

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容						主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員					
				%	%	%	名	名	百万円				百万円
太陽化学工業株式会社	群馬県高崎市	160,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社製品の加工	—	—	—
月夜野電子株式会社	群馬県利根郡	210,000千円	電子部品製造	100	—	100	2	2	—	当社製品の加工	当社から建物を賃借している。	—	—
赤城電子株式会社	群馬県前橋市	325,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	—	—	当社製品の加工	—	—	—
サン・エレクトロニクス株式会社	東京都立川市	10,000千円	電子部品販売	100	—	100	2	2	貸付金40	当社製品の販売	—	—	—
太陽福祉株式会社	群馬県高崎市	20,000千円	サービス業	100	—	100	2	3	—	—	—	—	—
サンヴァーテックス株式会社	群馬県高崎市	20,000千円	人材派遣業及び請負業	100	—	100	2	2	貸付金40	当社製造工程の請負	—	—	—
株式会社ザッツ福島 ※1※4	福島県伊達郡	300,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	1	貸付金3,606	当社から材料を購入してCD-R及びフェライト製造	—	—	—
株式会社環境アシスト ※8	群馬県高崎市	30,000千円	環境測定コンサルティング	—	100	100	1	3	—	当社に環境測定コンサルティング	—	—	—

(注) 1. ※1の会社は特定子会社であります。
※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
※3の会社はTAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.が82%所有しております。
※4の会社に対して当社は債務保証しております。
※5の会社はXENTEK,INC.が100%所有しております。
※6の会社は台湾太陽誘電股份有限公司が80%、香港太陽誘電有限公司が20%所有しております。
※7の会社は太陽誘電實業有限公司が100%所有しております。
※8の会社は太陽化学工業株式会社が100%所有しております。
※9の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

6976/'98

3. 関連当事者との取引

関　連　会　社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
		百万円							百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
中紀精機㈱	和歌山県日高郡	128	電子部品製造	直接 50%	兼任2人	中紀精機㈱製品の購入	営業取引	商品の購入	2,571	買掛金 支払手形	108 111	2,700 729	2,613 641	195 199
㈱スタート・ラボ	東京都千代田区	300	CD-Rの販売	直接 49%	兼任2人 出向2人	当社製品の販売	営業取引	当社製品の販売	5,630	売掛金 受取手形	887 2,287	5,911 2,813	5,395 5,101	1,403 —
㈱エスイーティー	群馬県高崎市	50	旅行業・運送事業材料の販売	直接 50%	兼任6人	当社製品の輸送 材料の購入	営業取引	当社製品の輸送 材料の購入	1,091	買掛金 未払費用	12 69	207 913	200 909	18 74

(注)　上記取引金額には消費税等は含まず、残高及び期中増減額には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)　商品及び材料の購入については、毎期価格交渉のうえ市場の実勢価格をみて決定しております。

(2)　当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(3)　当社製品の輸送については、提示された価格に市場価格等を勘案して、毎期価格交渉のうえ決定しております。

6976/'98

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成９年６月27日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金本敏男

関与社員　公認会計士　松藤雅明

関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成８年４月１日から平成９年３月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1)　財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成９年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2)　連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の平成９年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/'98

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成10年6月26日

事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目5番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金　本　敏　男　㊞

関与社員　公認会計士　松　藤　雅　明　㊞

関与社員　公認会計士　川　尻　慶　夫　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/'98

第7　株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—		基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券　100株券 1,000株券　100株未満券 500株券		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支店		
	買取手数料	東京証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

(注)　これらの株券のうち1単位に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められる場合を除き発行しません。

6976/'98

第8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第56期）	自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	平成9年6月30日 大蔵大臣に提出。
(2) 半期報告書	（第57期中）	自平成9年4月1日 至平成9年9月30日	平成9年12月19日 大蔵大臣に提出。

6976/'98

第二部　保証会社等の情報

該当事項はありません。

6976/'98